

令和 7 年 度

大 津 市 水 道 事 業 決 算 書

議案第104号

令和7年度大津市水道事業会計の決算の認定について

令和7年度大津市水道事業会計の決算について、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第4項の規定により、議会の認定を求める。

令和8年9月1日提出

大津市長 佐 藤 健 司

大津市水道事業決算諸表目次

1	令和7年度 大津市水道事業決算報告書	6
2	令和7年度 大津市水道事業損益計算書	10
3	令和7年度 大津市水道事業剰余金計算書	12
4	令和7年度 大津市水道事業剰余金処分計算書	12
5	令和7年度 大津市水道事業貸借対照表	14
6	附 属 書 類	
(1)	令和7年度 大津市水道事業報告書	17
(2)	令和7年度 大津市水道事業キャッシュ・フロー計算書	29
(3)	収益費用明細書	33
(4)	固定資産明細書	40
(5)	企業債明細書	42

※ 文中の金額などは、千円単位などで表示し、単位未満を四捨五入したため、計と内訳が一致しない場合がある。

令和 7 年度 大津市水道

(1) 収益的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 7,655,823,000	円 68,893,000	円 0
第1項 営業収益	6,550,716,000	△93,640,000	0
第2項 営業外収益	1,105,105,000	162,506,000	0
第3項 特別利益	2,000	27,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定によ る支出額
第1款 水道事業費用	円 7,391,168,000	円 47,244,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	6,972,071,000	52,433,000	0	0	0
第2項 営業外費用	417,095,000	△10,660,000	0	0	0
第3項 特別損失	2,000	5,471,000	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0

事業決算報告書

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 7,724,716,000	円 7,733,574,872	円 8,858,872	
6,457,076,000	6,451,224,874	△5,851,126	(うち、仮受消費税及び地方消費税 581,592,045 円)
1,267,611,000	1,281,013,327	13,402,327	(" 26,415,259 円)
29,000	1,336,671	1,307,671	(" 118,962 円)

額						
小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円 7,438,412,000	円 0	円 7,438,412,000	円 7,043,607,983	円 0	円 394,804,017	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 267,012,605 円)
7,024,504,000	0	7,024,504,000	6,635,594,548	0	388,909,452	
406,435,000	0	406,435,000	402,541,835	0	3,893,165	
5,473,000	0	5,473,000	5,471,600	0	1,400	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本 的 収 入	円 1,820,042,000	円 58,286,000	円 1,878,328,000	円 738,188,000
第1項 企 業 債	1,657,200,000	0	1,657,200,000	688,400,000
第2項 工 事 負 担 金	58,442,000	32,396,000	90,838,000	49,788,000
第3項 負 担 金	16,210,000	△3,226,000	12,984,000	0
第4項 出 資 金	75,100,000	0	75,100,000	0
第5項 補 助 金	13,089,000	24,117,000	37,206,000	0
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	4,999,000	5,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条に よる繰 越額	継 続 費 通 越 次 繰 越 額
第1款 資本 的 支 出	円 4,472,387,000	円 △86,643,000	円 0	円 4,385,744,000	円 1,394,883,965	円 0
第1項 建 設 改 良 費	3,164,210,000	△61,612,000	0	3,102,598,000	1,394,883,965	0
第2項 企 業 債 償 還 金	1,308,177,000	△25,031,000	0	1,283,146,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に不足する額2,706,620,724円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

継続費通 次に繰越額 に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	円	
0	2,616,516,000	1,635,400,035	△981,115,965	
0	2,345,600,000	1,412,200,000	△933,400,000	
0	140,626,000	99,115,110	△41,510,890	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,726,610 円)
0	12,984,000	12,984,610	610	
0	75,100,000	75,099,295	△705	
0	37,206,000	30,296,000	△6,910,000	
0	5,000,000	5,705,020	705,020	(うち、仮受消費税及び地方消費税 61,930 円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に 規 定 の 繰 越 額	継 続 繰 越 額	費 次 額		
円	円	円	円	円	円	
5,780,627,965	4,342,020,759	965,850,716	0	965,850,716	472,756,490	
4,497,481,965	3,058,875,102	965,850,716	0	965,850,716	472,756,147	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 259,094,202 円)
1,283,146,000	1,283,145,657	0	0	0	343	

額256,305,662円、過年度分損益勘定留保資金2,450,315,062円で補てんした。

令和7年度 大津市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,802,820,198	
(2) 受託工事収益	19,561,560	
(3) その他営業収益	<u>47,251,071</u>	5,869,632,829

2 営業費用

(1) 浄水費	1,574,153,477	
(2) 配水費	479,195,941	
(3) 漏水対策費	40,819,941	
(4) 給水費	425,000,098	
(5) 受託工事費	17,962,525	
(6) 業務費	293,457,978	
(7) 総係費	390,889,149	
(8) 減価償却費	2,838,510,375	
(9) 資産減耗費	<u>308,592,459</u>	<u>6,368,581,943</u>
営業損失		498,949,114

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	22,691,655	
(2) 加入金	202,460,000	
(3) 他会計負担金	112,735,730	
(4) 国県等補助金	6,490,000	
(5) 長期前受金戻入	755,229,224	
(6) 雑収益	<u>155,140,831</u>	1,254,747,440

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	221,693,636		
(2) 雑支出	<u>75,720,008</u>	<u>297,413,644</u>	<u>957,333,796</u>
経常利益			458,384,682

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	<u>1,217,709</u>	1,217,709
-------------	------------------	-----------

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	<u>5,471,600</u>	<u>5,471,600</u>	<u>△ 4,253,891</u>
-------------	------------------	------------------	--------------------

当年度純利益		<u>454,130,791</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>454,130,791</u></u>

令和7年度 大津市水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰 余 金		
		資 本 剰 余 金		
		受 贈 財 産 評 価 額	工 事 負 担 金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	円 37,774,911,945	円 325,188,862	円 485,893,495	円 811,082,357
前年度処分額	586,476,556	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条の4による処分額	586,476,556	0	0	0
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	586,476,556	0	0	0
処分後残高	38,361,388,501	325,188,862	485,893,495	811,082,357
当年度変動額	75,099,295	1,129,800	0	1,129,800
一般会計出資金の受入れ	75,099,295	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	1,129,800	0	1,129,800
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	38,436,487,796	326,318,662	485,893,495	812,212,157

令和7年度 大津市水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	38,436,487,796	812,212,157	454,130,791
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第4条の4による処分額	454,130,791	0	△ 454,130,791
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	454,130,791	0	△ 454,130,791
処分後残高	38,890,618,587	812,212,157	(繰越利益剰余金) 0

金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利 益 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
円 208,352,277	円 586,476,556	円 794,828,833	円 39,380,823,135
0	△ 586,476,556	△ 586,476,556	0
0	0	0	0
0	△ 586,476,556	△ 586,476,556	0
0	△ 586,476,556	△ 586,476,556	0
208,352,277	(繰越利益剰余金) 0	208,352,277	39,380,823,135
0	454,130,791	454,130,791	530,359,886
0	0	0	75,099,295
0	0	0	1,129,800
0	454,130,791	454,130,791	454,130,791
208,352,277	(当年度末処分利益剰余金) 454,130,791	662,483,068	39,911,183,021

令和7年度 大津市水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		4,052,025,229	
イ 建 物	3,737,977,572		
減価償却累計額	<u>2,466,208,783</u>	1,271,768,789	
ウ 構 築 物	101,418,603,191		
減価償却累計額	<u>52,809,101,092</u>	48,609,502,099	
エ 機 械 及 び 装 置	20,635,982,236		
減価償却累計額	<u>13,578,486,578</u>	7,057,495,658	
オ 車 両 運 搬 具	117,555,202		
減価償却累計額	<u>51,064,747</u>	66,490,455	
カ 工具、器具及び備品	551,435,056		
減価償却累計額	<u>422,709,440</u>	128,725,616	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,641,897,582</u>	
有形固定資産合計			62,827,905,428

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		376,554	
イ 庁 舎 使 用 権		18,131,280	
ウ 電 話 加 入 権		5,807,699	
エ 預 託 金		189,740	
オ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>197,293,574</u>	
無形固定資産合計			221,798,847

(3) 投資その他の資産

ア そ の 他 投 資		<u>5,600,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,600,000</u>

固 定 資 産 合 計 63,055,304,275

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		5,531,295,362	
(2) 未 収 金	626,443,160		
貸倒引当金	<u>6,180,000</u>	620,263,160	
(3) 貯 蔵 品		<u>67,289,755</u>	
流動資産合計			<u>6,218,848,277</u>
資 産 合 計			<u><u>69,274,152,552</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,475,115,505

企 業 債 合 計

14,475,115,505

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

656,806,000

引 当 金 合 計

656,806,000

固 定 負 債 合 計

15,131,921,505

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,315,518,289

企 業 債 合 計

1,315,518,289

(2) 未 払 金

1,631,644,300

(3) 未 払 費 用

3,633,798

(4) 前 受 金

137,970,563

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

53,761,457

イ 法定福利費引当金

10,120,393

引 当 金 合 計

63,881,850

(6) その他流動負債

38,866,956

流 動 負 債 合 計

3,191,515,756

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

32,437,748,286

収 益 化 累 計 額

21,398,216,016

繰 延 収 益 合 計

11,039,532,270

負 債 合 計

29,362,969,531

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	38,436,487,796	
資 本 金 合 計		38,436,487,796

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	326,318,662	
イ 工 事 負 担 金	485,893,495	
資 本 剰 余 金 合 計		812,212,157
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 利 益 積 立 金	208,352,277	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	454,130,791	
利 益 剰 余 金 合 計		662,483,068
剰 余 金 合 計		1,474,695,225
資 本 合 計		39,911,183,021
負 債 資 本 合 計		69,274,152,552

令和7年度 大津市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

令和7年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン(重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略))」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水施設の整備や老朽化した送・配水管などの布設替を推進しました。

また、今後の水需要の減少に対応した水道システムの再構築に取り組んでおり、水道施設の更新改良及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」を令和8年度から実施していくことから、事業者との契約を締結しました。さらに、重点支援地方交付金を活用した水道料金の減免を実施しました。

経営面については、昨年度に比して給水収益が減少し、一方で、減価償却費や資産減耗費が増加したことなどから、昨年度を下回る純利益となりました。家庭用の有収水量は減少する傾向にあり、給水戸数については増加しているものの、一戸あたりの有収水量は減少する傾向です。また、中長期経営計画(経営戦略)においては、今後、浄水施設など大規模な施設整備や更新等による費用の増加が見込まれ、厳しい経営状況が予測されます。

このような中にあっても、次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に継続して安全・安心な水道水をお届けするために、より一層効率的な事業推進に取り組みつつ、持続可能な事業運営を目指してまいります。

以下、本年度の事業概要は次のとおりです。

ア 給 水 状 況

配 水 量	有 収 水 量	一日最大配水量	有 収 率
39,176,556 m ³	37,139,041 m ³	116,594 m ³	94.8%

本年度の配水量は、前年度と比較して 216 千m³(△0.5%)減少し、有収水量は 253 千m³(△0.7%)減少しました。その結果、有収率は 94.8%となりました。

イ 財 政 状 況

総 収 益	総 費 用	収支差引 (当年度純利益)
7,125,597,978 円	6,671,467,187 円	454,130,791 円

本年度の財政状況は、総収益 7,125,598 千円に対し、総費用 6,671,467 千円で、当年度の純利益は 454,131 千円となりました。

収益では、前年度と比較して、受託工事収益で 6,210 千円(46.5%)、営業外収益で 85,142 千円(7.3%)、特別利益で 962 千円(著増)増加しましたが、事業収益で 114,170 千円(△1.9%)の減少により、総額では 21,856 千円(△0.3%)の減額となりました。

一方、費用では、事業費用で 91,601 千円(1.5%)、受託工事費用で 4,385 千円(32.3%)、営業外費用で 9,033 千円(3.1%)、特別損失で 5,472 千円(皆増)増加したことにより、総額では 110,490 千円(1.7%)の増額となりました。

また、資本的収支では、収入総額 1,635,400 千円に対し、支出総額 4,342,021 千円で、不足する額 2,706,621 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 256,306 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,450,315 千円で補てんしました。

なお、消費税及び地方消費税納税額は、105,267 千円となりました。

ウ 建設改良事業

水需要の減少に対応した水道システムの再構築に取り組んでおり、真野・八屋戸浄水場間を結ぶ送水管の整備を実施しています。

改良事業では、市内一円で老朽铸铁管等の布設替工事を計画的に実施しています。

エ 公営企業の経営の健全化について

資金不足額の事業規模に対する比率を示す資金不足比率については、0%以下となり、資金不足は生じていません。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益が減少し、資産減耗費など事業費用が増加したことから、前年度比 2.0 ポイント減の 106.9%となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.3 ポイント減の 99.7%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を下回っています。下回った要因としては、重点支援地方交付金を活用した水道料金の減免を行ったことにより給水収益が減少したためです。

また、令和7年度は有形固定資産減価償却率が前年度比 0.7 ポイント増の 54.8%となり、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 2.9 ポイント増の 31.8%になりました。更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.22 ポイント増の 0.44%となりました。

【過去5ヶ年の経営指標の進捗状況】

単位：%

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①経常収支比率	124.8	116.2	105.0	108.9	106.9
②料金回収率	120.6	112.3	100.3	102.0	99.7
③有形固定資産減価償却率	52.6	52.2	53.4	54.1	54.8
④管路経年化率	23.7	24.9	26.6	28.9	31.8
⑤管路更新率	0.33	0.30	0.45	0.22	0.44

(3) 議 会 議 決 事 項

本年度において議会の議決を得た事項は、次のとおりです。

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 119 号	令和 6 年度大津市水道事業会計の決算の認定について	7. 8. 26	7. 10. 28
議案第 175 号	大津市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7. 12. 22	7. 12. 22
議案第 2 号	令和 7 年度大津市水道事業会計補正予算(第 1 号)	8. 1. 21	8. 1. 21
議案第 13 号	令和 8 年度大津市水道事業会計予算	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 24 号	大津市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 28 号	大津市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 43 号	大津市水道事業、下水道事業及びガス事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 44 号	大津市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 61 号	令和 7 年度大津市水道事業会計補正予算(第 2 号)	8. 3. 2	8. 3. 25

(4) 行政官庁許認可申請事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
7. 12. 26	国土交通省近畿地方整備局長	河川法第 23 条及び第 24 条の規定に基づく 許可申請(更新)	-

(5) 職員に関する事項

本年度末現在の企業局の職員数は、次のとおりです。

課別	区分	職員	会計年度 任用職員	合計
		人	人	人
企業戦略・危機対策室		5 (0)	0 (0)	5 (0)
企業総務課		14 (14)	2 (2)	16 (16)
危機管理室		0 (0)	0 (0)	0 (0)
経営経理課		9 (15)	1 (1)	10 (16)
契約管財課		7 (7)	2 (2)	9 (9)
工事監理課		7 (5)	1 (4)	8 (9)
料金収納課		14 (14)	2 (2)	16 (16)
お客様設備課		19 (19)	10 (10)	29 (29)
水道計画管理課		11 (0)	4 (0)	15 (0)
水道整備課		16 (0)	1 (0)	17 (0)
浄水施設課		18 (19)	4 (6)	22 (25)
水質管理課		8 (9)	1 (0)	9 (9)
下水道計画課		13 (0)	5 (0)	18 (0)
下水道整備課		14 (16)	2 (3)	16 (19)
水再生センター		7 (8)	2 (1)	9 (9)
ガス計画整備課		17 (0)	4 (0)	21 (0)
ガス管理課		16 (0)	4 (0)	20 (0)
水道ガス整備課		0 (21)	0 (1)	0 (22)
水道ガス改良課		0 (17)	0 (3)	0 (20)
維持管理課		0 (21)	0 (9)	0 (30)
下水道施設課		0 (12)	0 (3)	0 (15)
合計		195 (197)	45 (47)	240 (244)

注 () 内は令和6年度末現在のもの。

- (6) 料金その他の供給条件の設定、変更に関する事項
該 当 事 項 な し

2 工 事

本年度において契約した主な工事は、次のとおりです。

工 事 場 所	工 事 内 容
柳 が 崎	柳が崎浄水場次皿設備更新改良工事
萱 野 浦	新瀬田浄水場1系2段目フロキュレータ修繕工事
本 宮 二 丁 目 ほ か	配水管布設替工事（133-17）
本 丸 町	膳所浄水場第一電気室変圧器更新工事
に お の 浜 二 丁 目 ほ か	水管橋維持改修工事（110-3）
稲 津 一 丁 目 ほ か	配水管布設替工事（133-8）
本 丸 町	膳所浄水場高圧リアクトルコンデンサ更新工事
真 野 三 丁 目	水管橋設置工事（133-25）
北 小 松	道路工事に伴う配水管本設工事（133-34）
北 大 路 三 丁 目	水道工事に伴う舗装復旧工事（133-42）
真 野 五 丁 目	真野取水場発電機盤設置工事
大 石 淀 一 丁 目 ほ か	水管橋布設替工事（133-28）
横 木 一 丁 目 ほ か	水道工事に伴う舗装復旧工事（133-47）
長 等 二 丁 目	水道ガス工事に伴う舗装復旧工事（133-36）
荒 川	配水管布設替工事（133-19）
真 野 一 丁 目 ほ か	水道工事に伴う舗装復旧工事（133-40）
本 宮 二 丁 目	水道工事に伴う舗装復旧工事（133-38）
栗 原	水道工事に伴う舗装復旧工事（133-51）
際 川 三 丁 目 ほ か	水道工事に伴う舗装復旧工事（133-46）
坂 本 五 丁 目	坂本第一加圧設備改良工事
松 山 町 ほ か	水道工事に伴う舗装復旧工事（133-48）
坂 本 七 丁 目	配水管布設替工事（133-49）
和 邇 今 宿	送配水管布設工事（133-57）
真 野 三 丁 目	送配水管布設工事（133-56）
池 の 里	池ノ内加圧設備改良工事
本 堅 田 六 丁 目 ほ か	送配水管推進工事（133-37）
長 等 一 丁 目 ほ か	配水管布設工事（133-58）
小 野 ほ か	送配水管布設工事（133-44）
大 物	下水道工事に伴う配水管本設工事（133-54）
坂 本 八 丁 目	道路工事に伴う配水管移設工事（133-45）

業 者 名	当 初 契 約 額	工 期
	円	年 月 日 ～ 年 月 日
月島ジェイアクアサービス機器(株) 西日本営業所	269,500,000	令和 7. 7. 11 ～ 令和 9. 3. 31
アマナエレン(株)	12,650,000	7. 8. 5 ～ 8. 3. 13
雄松建設(株)	35,090,000	7. 8. 26 ～ 8. 3. 13
関西日立(株)	40,700,000	7. 8. 28 ～ 8. 3. 17
新日本工業(株)大阪営業所	12,045,000	7. 8. 28 ～ 8. 2. 9
(有)大沢設備工業所	28,600,000	7. 9. 17 ～ 8. 2. 20
関西日立(株)	17,380,000	7. 9. 18 ～ 8. 3. 17
新日本工業(株)大阪営業所	79,335,300	7. 9. 19 ～ 8. 6. 30
(株)高木工業所大津	19,745,000	7. 9. 24 ～ 7. 12. 5
(株)金子工務店	22,556,600	7. 10. 28 ～ 8. 2. 27
(有)荒木テクニカル	19,987,000	7. 11. 18 ～ 9. 1. 29
雄松建設(株)	53,340,100	7. 11. 21 ～ 8. 3. 27
(有)オオトモ	25,388,000	7. 11. 26 ～ 8. 3. 6
(株)金子工務店	46,591,600	7. 12. 9 ～ 8. 3. 31
大津マルキ(株)	20,130,000	7. 12. 16 ～ 8. 3. 31
(株)金子工務店	23,765,500	7. 12. 23 ～ 8. 3. 17
(有)奥田組	14,792,800	7. 12. 23 ～ 8. 3. 27
(有)奥田組	27,657,300	7. 12. 23 ～ 8. 3. 31
(株)堀江建設	20,350,000	8. 1. 8 ～ 8. 3. 27
アマナエレン(株)	137,060,000	8. 1. 13 ～ 9. 1. 29
(株)キタギロード	30,829,700	8. 1. 22 ～ 8. 4. 30
(株)林田工業所	27,468,424	8. 2. 3 ～ 8. 6. 30
(株)城陽興業	83,908,000	8. 2. 10 ～ 8. 9. 4
奥村管工(株)	57,067,467	8. 2. 10 ～ 8. 9. 30
(株)滋賀ポンプ	69,879,700	8. 2. 12 ～ 9. 1. 29
西村建設(株)大津営業所	203,995,000	8. 2. 16 ～ 9. 1. 15
雄松建設(株)	31,130,000	8. 2. 16 ～ 8. 5. 29
(株)林田工業所	86,559,000	8. 2. 18 ～ 8. 9. 30
(株)日新設備	29,480,000	8. 3. 10 ～ 8. 7. 31
(株)角田設備	19,910,000	8. 3. 10 ～ 8. 8. 31

工 事 場 所	工 事 内 容
萱 野 浦 大 石 中 七 丁 目 ほ か 申 請 地 外 長 等 二 丁 目 音 羽 台 ほ か	新瀬田浄水場1系ブロック形成池等延命化工事 給水申請に伴う配水管布設工事（1 3 3－6 2） 配水管布設替工事（1 3 3－5 9） 配水管布設替工事（1 3 3－3 2）

業 者 名	当 初 契 約 額	工 期
ア マ ナ エ レ ン (株)	円 59,818,000	年 月 日 ～ 年 月 日 令和 8. 3. 12 ～ 令和 9. 3. 18
(株) 内 田 設 備 工 業	40,700,000	8. 3. 16 ～ 8. 8. 7
山 政 建 設 (株)	35,541,831	8. 3. 17 ～ 8. 7. 31
(株) 吉 田 工 業	103,400,000	8. 3. 17 ～ 8. 8. 31

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較	
				増 減	比 率
配 水 量	m ³	39,176,556	39,392,892	△ 216,336	99.5%
一 日 平 均	m ³	107,333	107,926	△ 593	99.5
有 収 水 量	m ³	37,139,041	37,392,240	△ 253,199	99.3
一 日 平 均	m ³	101,751	102,444	△ 693	99.3
年度末現在給水戸数	戸	166,025	164,471	1,554	100.9
年度末現在給水人口	人	341,866	342,105	△ 239	99.9

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
事 業 収 益	円 5,850,071,269	% 82.1	円 5,964,241,072	% 83.4	円 △114,169,803	% 98.1
受託工事収益	19,561,560	0.3	13,351,200	0.2	6,210,360	146.5
営 業 外 収 益	1,254,747,440	17.6	1,169,605,423	16.4	85,142,017	107.3
特 別 利 益	1,217,709	0.0	256,150	0.0	961,559	著増
計	7,125,597,978	100.0	7,147,453,845	100.0	△21,855,867	99.7

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
事 業 費 用	円 6,350,619,418	% 95.2	円 6,259,018,900	% 95.4	円 91,600,518	% 101.5
受託工事費用	17,962,525	0.3	13,577,426	0.2	4,385,099	132.3
営 業 外 費 用	297,413,644	4.4	288,380,963	4.4	9,032,681	103.1
特 別 損 失	5,471,600	0.1	0	0.0	5,471,600	皆増
計	6,671,467,187	100.0	6,560,977,289	100.0	110,489,898	101.7

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の内容	契約額	契約日	委託期間	契約相手方
真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業	円 31,260,900,000	令和 年 月 日 7. 12. 24	令和 年 月 日 7. 12.24 から 18. 3.31 まで	メタウォーターグループ(メタウォーター(株)、(株)ウエスコ、(株)西日本技術コンサルタント、(株)フジタ、(株)ウォーターエージェンシー、(株)日吉)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 務 省	円 2,523,756,318	円 0	円 356,671,219	円 2,167,085,099
地方公共団体金融機構	10,758,333,133	117,500,000	803,632,438	10,072,200,695
(株)京 都 銀 行	426,600,000	512,500,000	30,400,000	908,700,000
京 都 中 央 信 用 金 庫	1,952,890,000	0	92,442,000	1,860,448,000
レーク滋賀農業協同組合	0	782,200,000	0	782,200,000
計	15,661,579,451	1,412,200,000	1,283,145,657	15,790,633,794

イ 一時借入金

該 当 事 項 な し

5 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該 当 事 項 な し

(2) 他会計負担金等の使途について(消費税法施行令第75条第1項第6号ロに基づく記載)

ア その他営業収益のうち20,074,771円(特定収入)については、
消火栓維持管理費として、修繕費
に充当しました。

イ その他雑収益のうち1,501,380円については、
出資会社配当金として備消品費に225,000円(特定収入)、
点検業務の委託に係る負担金(事務費分)として委託料に19,387円(特定収入)、
工事契約解除に伴う違約金として固定資産除却費に626,895円(特定収入)、
工事契約解除に伴う過払前払金返還遅延利息として固定資産除却費に6,354円(特定収入)、
ソフトウェア使用に係る負担金として賃借料に23,744円(特定収入)、
日本水道協会滋賀県支部人件費として職員給与費に600,000円(特定収入以外)、
をそれぞれ充当しました。

- ウ 他会計負担金(収益的収入)112,735,730円については、
未給水地域への給水拡張及び簡易水道の改良等のために借り入れた企業債の償還に要する経費として企業債利息に9,829,600円(特定収入以外)、
児童手当として職員給与費に8,726,333円(特定収入以外)、
水道料金の減免に係る費用として委託料に5,962,000円(特定収入)、通信運搬費に950,450円(特定収入)、印刷製本費に139,040円(特定収入)、人件費・減価償却費等の課税仕入れ以外に87,128,307円(特定収入以外)
をそれぞれ充当しました。
- エ 工事負担金のうち78,964,000円(特定収入)については、
下水道工事等に伴う支障水道管の移設工事負担金として、改良工事費に充当しました。
- オ 他会計負担金(資本的収入)12,984,610円(特定収入)については、
消火栓設置費として、建設改良費の配水管布設工事費に充当しました。

令和7年度 大津市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	454,130,791
	減価償却費	2,838,510,375
	固定資産除却費	153,864,102
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,015,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,365,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,053,776
	長期前受金戻入額	△ 755,229,224
	受取利息及び受取配当金	△ 22,691,655
	支払利息	203,627,402
	固定資産売却損益 (△は益)	4,253,891
	未収金の増減額 (△は増加)	99,121,607
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 25,994,063
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,625,000
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 187,686,060
	前受金の増減額 (△は減少)	21,039,128
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,274,398
	小計	2,826,700,672
	利息及び配当金の受取額	22,691,655
	利息の支払額	△ 203,627,402
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,645,764,925
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,737,951,399
	有形固定資産の売却による収入	6,837,009
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,048,420
	無形固定資産の売却による収入	23,790
	国庫補助金・工事負担金等による収入	155,710,331
	他会計からの繰入金による収入	12,984,610
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,570,444,079
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,412,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,283,145,657
	他会計からの出資による収入	75,099,295
	財務活動によるキャッシュ・フロー	204,153,638
	資金増加額 (又は減少額)	279,474,484
	資金期首残高	5,251,820,878
	資金期末残高	5,531,295,362

注記（令和 7 年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

量水器 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈資産の評価額は、205,743,290円である。

III. 貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき626,261,839円である。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	伊香立南庄町 旧南庄加圧ポンプ場用地
2	遊休資産	土地	真野谷口町 旧真野谷口配水池用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧湖の美が丘配水池用地
4	遊休資産	土地	鶴の里 旧鶴の里配水池用地
5	遊休資産	土地	竜が丘 旧竜が丘配水池用地
6	遊休資産	土地	南郷四丁目 旧晴嵐台配水池用地

グループ1から6については、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 20,280千円

1年超 243,360千円

計 263,640千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,264千円

計 6,264千円

VII. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として4,045,676円を支給するため、退職給付引当金4,045,676円を取り崩した。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金51,010,543円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金9,817,531円を取り崩した。

4 未収金に係る貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として2,004,827円を充てるため、貸倒引当金2,004,827円を取り崩した。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備考
水 道 事 業 収 益				7,125,597,978 円	
	営 業 収 益			5,869,632,829	
		給 水 収 益		5,802,820,198	
			水 道 料 金	5,802,820,198	
		受 託 工 事 収 益		19,561,560	
			給 水 工 事 収 益	19,561,560	
		そ の 他 営 業 収 益		47,251,071	
			手 数 料	27,176,300	
			他 会 計 負 担 金	20,074,771	
	営 業 外 収 益			1,254,747,440	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		22,691,655	
			預 金 利 息	4,192,478	
			大 口 預 金 利 息	18,499,177	
		加 入 金		202,460,000	
			加 入 金	202,460,000	
		他 会 計 負 担 金		112,735,730	
			他 会 計 負 担 金	112,735,730	
		国 県 等 補 助 金		6,490,000	
			国 庫 補 助 金	6,490,000	
		長 期 前 受 金 戻 入		755,229,224	
			長 期 前 受 金 戻 入	755,229,224	
		雑 収 益		155,140,831	
			賃 貸 料	18,598,353	
			不 用 品 売 却 収 益	11,247,818	
			そ の 他 雑 収 益	125,294,660	
	特 別 利 益			1,217,709	
		固 定 資 産 売 却 益		1,217,709	
収 益 合 計				7,125,597,978	

費 用

款	項	目	節	金 額	備考
水道事業費用				6,671,467,187 円	
	営業費用			6,368,581,943	
		浄水費		1,574,153,477	
			給料	58,320,913	
			手当	32,762,432	
			賞与引当金額繰入	8,179,210	
			法定福利費	17,386,354	
			法定福利費引当金額繰入	1,495,412	
			厚生福利費	507,673	
			旅費	80,015	
			報償費	1,990	
			備消品費	449,760	
			燃料費	317,156	
			光熱水費	99,749,905	
			通信運搬費	8,382,372	
			委託料	961,512,295	
			賃借料	20,697,600	
			修繕費	52,964,674	
			動力費	304,260,311	
			薬品費	34,800	
			材料費	206,496	
			負担金	154,900	
			受水費	189,315	
			試験研究費	5,282,860	
			保険料	1,172,762	
			租税公課	41,600	
			雑費	2,672	
		配水費		479,195,941	
			給料	31,970,349	
			手当	20,156,644	
			賞与引当金額繰入	4,448,182	
			法定福利費	9,525,376	
			法定福利費引当金額繰入	803,534	
			厚生福利費	68,014	
			旅費	459,319	

款	項	目	節	金 額	備考
			備 消 品 費	1,678,942 円	
			燃 料 費	1,289,359	
			光 熱 水 費	2,770,090	
			通 信 運 搬 費	14,072,866	
			委 託 料	226,989,540	
			手 数 料	169,977	
			賃 借 料	15,516,970	
			修 繕 費	27,426,485	
			工 事 費	849,000	
			路 面 復 旧 費	24,513,768	
			動 力 費	94,881,819	
			薬 品 費	15,740	
			材 料 費	138,410	
			負 担 金	277,653	
			保 險 料	1,055,929	
			租 税 公 課	116,800	
			雑 費	1,175	
		漏 水 対 策 費		40,819,941	
			給 料	13,612,200	
			手 当	10,119,938	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,921,813	
			法 定 福 利 費	4,766,909	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	376,342	
			厚 生 福 利 費	25,169	
			備 消 品 費	22,320	
			委 託 料	9,778,000	
			修 繕 費	165,000	
			負 担 金	32,250	
		給 水 費		425,000,098	
			旅 費	3,088	
			備 消 品 費	932,939	
			燃 料 費	325,755	
			印 刷 製 本 費	54,360	
			通 信 運 搬 費	137,684	
			委 託 料	193,380,493	

款	項	目	節	金 額	備考
			手 数 料	43,688 円	
			賃 借 料	3,096,400	
			修 繕 費	170,381,249	
			工 事 費	13,502,000	
			路 面 復 旧 費	42,808,534	
			材 料 費	57,560	
			保 險 料	186,284	
			租 税 公 課	83,100	
			雑 費	6,964	
		受 託 工 事 費		17,962,525	
			給 料	644,256	
			手 当	341,454	
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	84,237	
			法 定 福 利 費	184,133	
			法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入	14,122	
			厚 生 福 利 費	10,078	
			旅 費	430	
			燃 料 費	11,504	
			賃 借 料	72,800	
			路 面 復 旧 費	16,592,823	
			負 担 金	1,395	
			保 險 料	5,293	
		業 務 費		293,457,978	
			給 料	62,333,951	
			手 当	33,806,361	
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	9,242,360	
			法 定 福 利 費	19,504,183	
			法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入	1,741,111	
			厚 生 福 利 費	113,511	
			旅 費	4,656	
			報 償 費	86,163	
			備 消 品 費	762,978	
			燃 料 費	198,828	
			光 熱 水 費	57,271	
			印 刷 製 本 費	406,350	

款	項	目	節	金 額	備考
			通 信 運 搬 費	26,631,587 円	
			委 託 料	112,959,482	
			手 数 料	19,566,403	
			賃 借 料	3,856,767	
			修 繕 費	84,464	
			負 担 金	2,046,217	
			保 険 料	52,380	
			租 税 公 課	400	
			雑 費	2,555	
		総 係 費		390,889,149	
			給 料	110,823,249	
			手 当	68,136,390	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,843,385	
			報 酬	601,877	
			法 定 福 利 費	35,276,980	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,212,326	
			厚 生 福 利 費	446,089	
			旅 費	2,312,850	
			退 職 給 付 費	50,410,676	
			報 償 費	33,459	
			備 消 品 費	6,838,299	
			燃 料 費	41,639	
			光 熱 水 費	141,081	
			印 刷 製 本 費	81,568	
			通 信 運 搬 費	2,719,012	
			委 託 料	38,543,145	
			手 数 料	643,637	
			賃 借 料	5,171,302	
			修 繕 費	337,201	
			負 担 金	27,703,517	
			交 際 費	37,577	
			保 険 料	35,048	
			食 糧 費	7,650	
			庁 費 分 担 金	19,228,920	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	989,827	

款	項	目	節	金 額	備考
			租 税 公 課	15,200 円	
			雑 費	257,245	
		減 価 償 却 費		2,838,510,375	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,765,498,236	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	73,012,139	
		資 産 減 耗 費		308,592,459	
			固定資産除却費	308,497,269	
			たな卸資産減耗費	95,190	
	営 業 外 費 用			297,413,644	
		支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		221,693,636	
			企 業 債 利 息	221,693,636	
		雑 支 出		75,720,008	
			不用品売却原価	72,662,493	
			そ の 他 雑 支 出	3,057,515	
	特 別 損 失			5,471,600	
		固定資産売却損		5,471,600	
費 用 合 計				6,671,467,187	

固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	4,061,367,029	1,129,800	10,471,600	4,052,025,229
建 物	3,737,913,561	682,011	618,000	3,737,977,572
構 築 物	99,385,487,402	2,582,159,969	549,044,180	101,418,603,191
機 械 及 び 装 置	20,172,237,072	483,400,154	19,654,990	20,635,982,236
車 両 運 搬 具	94,145,294	35,795,908	12,386,000	117,555,202
工具、器具及び備品	509,140,306	59,262,250	16,967,500	551,435,056
小 計	127,960,290,664	3,162,430,092	609,142,270	130,513,578,486
建 設 仮 勘 定	1,777,155,235	2,872,381,002	3,007,638,655	1,641,897,582
合 計	129,737,445,899	6,034,811,094	3,616,780,925	132,155,476,068

(2) 無 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
施 設 利 用 権	397,771	0	0
庁 舎 使 用 権	19,768,080	0	0
電 話 加 入 権	5,807,699	0	0
預 託 金	145,110	68,420	23,790
ソ フ ト ウ ェ ア	260,667,696	7,980,000	0
合 計	286,786,356	8,048,420	23,790

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
そ の 他 投 資	5,600,000	0	0
合 計	5,600,000	0	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 4,052,025,229	
77,947,271	587,100	2,466,208,783	1,271,768,789	
1,993,225,850	396,904,480	52,809,101,092	48,609,502,099	
667,549,601	17,375,241	13,578,486,578	7,057,495,658	
4,526,532	11,766,700	51,064,747	66,490,455	
22,248,982	16,119,125	422,709,440	128,725,616	
2,765,498,236	442,752,646	69,327,570,640	61,186,007,846	
—	—	—	1,641,897,582	
2,765,498,236	442,752,646	69,327,570,640	62,827,905,428	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 21,217	円 376,554	
1,636,800	18,131,280	
—	5,807,699	
—	189,740	
71,354,122	197,293,574	
73,012,139	221,798,847	

年度末現在高	備 考
円 5,600,000	
5,600,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
		円	円
【建設改良費等の財源に充てるための企業債】			
大津上水第8次拡張事業費公債	平成 8 . 3 . 14	200,000,000	11,350,093
〃	9 . 3 . 25	240,000,000	12,776,470
〃	10 . 3 . 25	660,000,000	32,167,226
〃	10 . 3 . 25	680,000,000	37,217,066
〃	11 . 3 . 24	224,000,000	11,887,344
〃	11 . 3 . 25	1,020,000,000	48,685,229
〃	12 . 1 . 31	476,000,000	22,318,634
〃	12 . 3 . 27	24,000,000	1,114,167
〃	12 . 3 . 30	64,400,000	3,320,209
〃	12 . 3 . 30	16,000,000	824,896
〃	12 . 9 . 25	95,600,000	4,394,159
〃	13 . 3 . 29	133,500,000	6,604,400
〃	13 . 9 . 25	166,500,000	7,502,213
〃	14 . 3 . 25	151,000,000	6,802,344
〃	14 . 3 . 28	99,000,000	4,964,313
〃	15 . 3 . 25	5,700,000	241,157
〃	15 . 3 . 28	470,900,000	21,928,547
〃	15 . 3 . 28	5,400,000	251,464
〃	15 . 12 . 25	518,000,000	22,351,994
〃	16 . 3 . 30	350,000,000	16,595,568
〃	17 . 3 . 30	383,000,000	17,930,805
〃	18 . 3 . 30	732,700,000	33,523,494
〃	18 . 3 . 30	12,000,000	549,040
〃	18 . 11 . 27	206,300,000	8,424,955
〃	19 . 3 . 26	41,600,000	1,680,000
〃	19 . 3 . 29	601,300,000	27,013,298
〃	20 . 2 . 8	424,100,000	16,949,150

明 細 書

高 償還高累計	未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	借 入 先
円	円	円	年%	年 月 日	
200,000,000	0	—	3.15	令和 8 . 3 . 1	財 務 省
226,863,284	13,136,716	—	2.80	9 . 3 . 1	〃
593,614,037	66,385,963	—	2.10	10 . 3 . 1	〃
680,000,000	0	—	2.20	8 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
211,861,711	12,138,289	—	2.10	9 . 3 . 20	〃
867,690,524	152,309,476	—	2.10	11 . 3 . 1	財 務 省
394,292,402	81,707,598	—	2.00	11 . 9 . 25	〃
19,314,835	4,685,165	—	2.00	12 . 3 . 1	〃
57,558,032	6,841,968	—	2.00	10 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
14,300,132	1,699,868	—	2.00	10 . 3 . 20	〃
74,707,339	20,892,661	—	2.00	12 . 9 . 1	財 務 省
113,002,556	20,497,444	—	1.70	11 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
122,459,667	44,040,333	—	2.00	13 . 9 . 1	財 務 省
106,906,853	44,093,147	—	2.20	14 . 3 . 1	〃
78,020,031	20,979,969	—	2.20	12 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
3,928,644	1,771,356	—	1.20	15 . 3 . 1	財 務 省
357,234,177	113,665,823	—	1.20	13 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
4,096,548	1,303,452	—	1.20	13 . 3 . 20	〃
336,181,219	181,818,781	—	1.90	15 . 9 . 25	財 務 省
243,557,736	106,442,264	—	1.90	14 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
246,426,210	136,573,790	—	2.10	15 . 3 . 20	〃
439,081,768	293,618,232	—	2.00	16 . 3 . 20	〃
7,191,185	4,808,815	—	2.00	16 . 3 . 20	〃
105,165,810	101,134,190	—	2.30	18 . 9 . 25	財 務 省
20,606,492	20,993,508	—	2.10	19 . 3 . 1	〃
330,331,086	270,968,914	—	2.15	17 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
201,468,950	222,631,050	—	2.10	19 . 9 . 25	財 務 省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
		円	円
大津上水第8次拡張事業費公債	平成 20 . 3 . 25	309,500,000	13,609,549
〃	21 . 1 . 27	232,600,000	9,131,308
〃	21 . 3 . 25	405,100,000	17,475,239
〃	21 . 9 . 25	376,900,000	14,483,025
〃	22 . 3 . 25	1,226,000,000	46,503,810
〃	23 . 1 . 27	18,000,000	680,410
〃	23 . 3 . 24	1,294,400,000	48,468,565
〃	23 . 12 . 27	105,400,000	3,944,013
〃	24 . 3 . 27	1,105,000,000	41,000,023
〃	25 . 3 . 26	139,000,000	5,129,859
〃	25 . 3 . 26	400,000,000	14,762,186
〃	25 . 8 . 29	309,400,000	11,353,011
〃	26 . 3 . 25	420,000,000	15,373,052
〃	26 . 3 . 25	289,100,000	10,581,784
〃	26 . 9 . 25	520,000,000	16,816,363
〃	27 . 3 . 24	435,000,000	14,058,463
〃	28 . 3 . 24	160,000,000	5,333,332
〃	29 . 3 . 23	106,000,000	3,533,332
上水道安全対策事業費公債	23 . 3 . 24	10,200,000	650,865
〃	25 . 3 . 26	416,800,000	15,382,198
〃	25 . 8 . 29	68,300,000	2,506,175
老朽送配水管更新改良整備事業費公債	24 . 3 . 27	259,000,000	9,609,960
〃	24 . 8 . 30	41,000,000	1,535,906
〃	26 . 3 . 25	209,000,000	7,649,923
〃	27 . 3 . 24	250,000,000	8,079,576
〃	27 . 3 . 24	46,000,000	1,486,642
〃	28 . 3 . 24	440,000,000	14,666,666
水道管路更新改良事業費公債	29 . 3 . 30	200,000,000	6,666,666
〃	令和 4 . 3 . 30	114,300,000	3,810,000

高	未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	借 入 先
償還高累計					
円	円	円	年%	年 月 日	
156,558,696	152,941,304	—	2.10	令和 18 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
102,618,208	129,981,792	—	1.90	20 . 9 . 25	財 務 省
189,391,178	215,708,822	—	1.90	19 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
150,356,743	226,543,257	—	2.00	21 . 9 . 1	財 務 省
461,812,064	764,187,936	—	2.10	22 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
6,541,186	11,458,814	—	1.90	22 . 9 . 20	〃
445,803,722	848,596,278	—	1.90	23 . 3 . 20	〃
34,904,343	70,495,657	—	1.70	23 . 9 . 20	〃
345,170,884	759,829,116	—	1.70	24 . 3 . 20	〃
38,970,380	100,029,620	—	1.50	25 . 3 . 20	〃
112,144,979	287,855,021	—	1.50	25 . 3 . 20	〃
85,954,144	223,445,856	—	1.60	25 . 3 . 20	〃
103,240,560	316,759,440	—	1.40	26 . 3 . 20	〃
71,063,919	218,036,081	—	1.40	26 . 3 . 20	〃
166,158,426	353,841,574	—	1.30	26 . 9 . 20	〃
133,294,558	301,705,442	—	1.20	27 . 3 . 20	〃
53,333,360	106,666,640	—	0.50	28 . 3 . 20	〃
31,800,028	74,199,972	—	0.60	29 . 3 . 20	〃
8,870,708	1,329,292	—	1.40	10 . 3 . 20	〃
116,855,069	299,944,931	—	1.50	25 . 3 . 20	〃
18,974,364	49,325,636	—	1.60	25 . 3 . 20	〃
80,904,307	178,095,693	—	1.70	24 . 3 . 20	〃
13,030,766	27,969,234	—	1.50	24 . 3 . 20	〃
51,374,469	157,625,531	—	1.40	26 . 3 . 20	〃
76,606,068	173,393,932	—	1.20	27 . 3 . 20	〃
14,095,517	31,904,483	—	1.20	27 . 3 . 20	〃
146,666,680	293,333,320	—	0.50	28 . 3 . 20	〃
60,000,014	139,999,986	—	0.60	29 . 3 . 20	〃
15,240,000	99,060,000	—	0.70	34 . 3 . 20	〃

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
		円	円
水道管路更新改良事業費公債	令和 5 . 3 . 27	173,000,000	5,766,666
〃	5 . 3 . 30	176,600,000	5,886,666
〃	5 . 3 . 30	274,000,000	9,133,332
浄水施設更新改良事業費公債	平成 26 . 3 . 25	80,900,000	5,919,293
〃	27 . 3 . 24	330,000,000	23,862,713
〃	27 . 3 . 24	413,000,000	29,864,546
〃	28 . 3 . 24	270,000,000	18,000,000
水道施設更新改良事業費公債	29 . 3 . 30	210,000,000	14,000,000
〃	30 . 3 . 29	178,000,000	11,866,666
〃	令和 4 . 3 . 30	195,900,000	13,060,000
〃	5 . 3 . 27	108,600,000	7,240,000
〃	5 . 3 . 30	53,700,000	3,580,000
〃	5 . 3 . 30	47,000,000	3,133,332
〃	6 . 3 . 28	69,800,000	4,653,332
〃	6 . 3 . 28	457,000,000	30,400,000
〃	7 . 3 . 27	788,200,000	52,548,000
〃	8 . 3 . 30	512,500,000	0
〃	8 . 3 . 30	117,500,000	0
水道未普及地域解消事業 簡易水道事業費公債	平成 10 . 3 . 25	31,400,000	1,530,380
〃	11 . 3 . 25	12,300,000	587,086
上龍華簡易水道統合事業費公債	17 . 3 . 25	17,000,000	715,830
上龍華・途中簡易水道統合事業費公債	18 . 3 . 27	36,800,000	1,517,527
〃	18 . 3 . 30	12,200,000	558,191
伊香立・途中・富川簡易 水道統合事業費公債	19 . 3 . 29	33,000,000	1,482,519
〃	20 . 3 . 25	95,000,000	3,757,222
〃	20 . 3 . 25	12,900,000	567,248
〃	21 . 3 . 25	225,700,000	9,736,266
〃	21 . 6 . 25	92,300,000	3,567,526
〃	22 . 3 . 25	123,200,000	4,673,140

高	未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	借 入 先
償還高累計					
円	円	円	年%	年 月 日	
17,300,018	155,699,982	—	1.20	令和 35 . 3 . 1	財 務 省
17,660,018	158,939,982	—	1.20	35 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
27,400,036	246,599,964	—	1.20	35 . 3 . 20	〃
62,891,909	18,008,091	—	0.70	11 . 3 . 20	〃
233,348,525	96,651,475	—	0.50	12 . 3 . 20	〃
292,039,214	120,960,786	—	0.50	12 . 3 . 20	〃
180,000,000	90,000,000	—	0.10	13 . 3 . 20	〃
126,000,000	84,000,000	—	0.10	14 . 3 . 20	〃
94,933,338	83,066,662	—	0.10	15 . 3 . 20	〃
52,240,000	143,660,000	—	0.30	19 . 3 . 20	〃
21,720,000	86,880,000	—	0.70	20 . 3 . 1	財 務 省
10,740,000	42,960,000	—	0.70	20 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
9,400,016	37,599,984	—	0.70	20 . 3 . 20	〃
9,306,684	60,493,316	—	0.80	21 . 3 . 20	〃
60,800,000	396,200,000	—	0.55	21 . 3 . 20	(株) 京 都 銀 行
52,548,000	735,652,000	—	1.10	22 . 3 . 20	京 都 中 央 信 用 金 庫
0	512,500,000	—	1.62	23 . 3 . 20	(株) 京 都 銀 行
0	117,500,000	—	2.20	23 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
28,241,638	3,158,362	—	2.10	10 . 3 . 1	財 務 省
10,463,326	1,836,674	—	2.10	11 . 3 . 1	〃
9,837,783	7,162,217	—	2.10	17 . 3 . 1	〃
19,746,345	17,053,655	—	2.10	18 . 3 . 1	〃
7,311,039	4,888,961	—	2.00	16 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
18,128,930	14,871,070	—	2.15	17 . 3 . 20	〃
43,221,553	51,778,447	—	2.10	20 . 3 . 1	財 務 省
6,525,387	6,374,613	—	2.10	18 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
105,518,612	120,181,388	—	1.90	19 . 3 . 20	〃
38,064,820	54,235,180	—	2.20	21 . 3 . 25	財 務 省
46,407,214	76,792,786	—	2.10	22 . 3 . 1	〃

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
		円	円
伊 香 立 ・ 途 中 ・ 富 川 簡 易 水 道 統 合 事 業 費 公 債	平成 22 . 3 . 25	41,800,000	1,585,529
葛川・伊香立簡易水道統合事業費公債	23 . 3 . 24	85,500,000	3,201,531
葛川簡易水道統合事業費公債	24 . 3 . 27	3,000,000	111,313
〃	25 . 3 . 26	27,600,000	1,018,591
〃	26 . 3 . 25	318,100,000	11,643,257
〃	27 . 3 . 24	283,000,000	9,146,080
〃	27 . 3 . 24	118,000,000	3,813,560
〃	28 . 3 . 24	128,000,000	4,266,666
〃	29 . 3 . 30	86,000,000	2,866,666
緊急防災・減災事業費公債	25 . 3 . 26	25,500,000	941,090
配水管敷設替事業費公債	9 . 3 . 25	84,000,000	4,471,765
浄水場受変電設備更新事業費公債	9 . 3 . 25	84,000,000	4,471,765
配水管整備事業費公債	8 . 3 . 14	36,000,000	2,043,017
〃	9 . 3 . 25	3,000,000	159,706
第 2 次 拡 張 事 業 費 公 債	9 . 3 . 25	92,400,000	4,918,941
〃	10 . 3 . 25	66,000,000	3,216,723
〃	10 . 3 . 25	44,000,000	2,408,163
〃	11 . 3 . 25	335,000,000	15,989,756
〃	11 . 3 . 30	165,000,000	8,756,303
〃	12 . 3 . 27	1,060,300,000	49,222,994
〃	12 . 3 . 30	715,700,000	36,898,659
〃	13 . 3 . 26	344,800,000	15,318,307
〃	13 . 3 . 29	331,200,000	16,384,849
〃	14 . 3 . 25	122,200,000	5,504,944
〃	14 . 3 . 28	105,800,000	5,305,296
老 朽 管 更 新 事 業 費 公 債	11 . 3 . 25	11,400,000	544,129
〃	11 . 3 . 30	4,900,000	260,036
〃	11 . 3 . 30	2,700,000	143,285
〃	12 . 3 . 27	23,300,000	1,081,671

高	未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	借 入 先
償還高累計					
円	円	円	年%	年 月 日	
15,745,306	26,054,694	—	2.10	令和 22 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
29,447,016	56,052,984	—	1.90	23 . 3 . 20	〃
937,117	2,062,883	—	1.70	24 . 3 . 20	〃
7,738,005	19,861,995	—	1.50	25 . 3 . 20	〃
78,192,436	239,907,564	—	1.40	26 . 3 . 20	〃
86,718,068	196,281,932	—	1.20	27 . 3 . 20	〃
36,158,064	81,841,936	—	1.20	27 . 3 . 20	〃
42,666,680	85,333,320	—	0.50	28 . 3 . 20	〃
25,800,014	60,199,986	—	0.60	29 . 3 . 20	〃
7,149,243	18,350,757	—	1.50	25 . 3 . 20	〃
79,402,149	4,597,851	—	2.80	9 . 3 . 1	財 務 省
79,402,149	4,597,851	—	2.80	9 . 3 . 1	〃
36,000,000	0	—	3.15	8 . 3 . 1	〃
2,835,791	164,209	—	2.80	9 . 3 . 1	〃
87,342,364	5,057,636	—	2.80	9 . 3 . 1	〃
59,361,404	6,638,596	—	2.10	10 . 3 . 1	〃
44,000,000	0	—	2.20	8 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
284,976,790	50,023,210	—	2.10	11 . 3 . 1	財 務 省
156,058,850	8,941,150	—	2.10	9 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
853,313,328	206,986,672	—	2.00	12 . 3 . 1	財 務 省
639,662,785	76,037,215	—	2.00	10 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
264,437,346	80,362,654	—	1.60	13 . 3 . 1	財 務 省
280,347,913	50,852,087	—	1.70	11 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
86,516,672	35,683,328	—	2.20	14 . 3 . 1	財 務 省
83,378,981	22,421,019	—	2.20	12 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
9,697,717	1,702,283	—	2.10	11 . 3 . 1	財 務 省
4,634,475	265,525	—	2.10	9 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
2,553,690	146,310	—	2.10	9 . 3 . 20	〃
18,751,487	4,548,513	—	2.00	12 . 3 . 1	財 務 省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
		円	円
老 朽 管 更 新 事 業 費 公 債	平成 12 . 3 . 30	4,600,000	237,158
〃	12 . 3 . 30	11,100,000	572,272
水 道 管 路 整 備 事 業 費 公 債	令和 4 . 3 . 30	126,000,000	4,200,000
〃	5 . 3 . 30	26,400,000	880,000
〃	6 . 3 . 28	88,900,000	2,963,332
〃	6 . 3 . 28	963,300,000	32,110,000
〃	7 . 3 . 27	223,400,000	7,446,686
〃	7 . 3 . 27	233,500,000	7,784,000
〃	8 . 3 . 30	782,200,000	0
合 計		30,262,100,000	1,283,145,657

高	未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	借 入 先
償還高累計					
円	円	円	年%	年 月 日	
4,111,287	488,713	—	2.00	令和 10 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
9,920,716	1,179,284	—	2.00	10 . 3 . 20	〃
16,800,000	109,200,000	—	0.70	34 . 3 . 20	〃
2,640,000	23,760,000	—	1.20	35 . 3 . 20	〃
5,926,704	82,973,296	—	1.40	36 . 3 . 20	〃
64,220,000	899,080,000	—	0.65	36 . 3 . 20	京 都 中 央 信 用 金 庫
7,446,686	215,953,314	—	2.00	37 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
7,784,000	225,716,000	—	1.28	37 . 3 . 20	京 都 中 央 信 用 金 庫
0	782,200,000	—	1.80	38 . 3 . 20	レーク滋賀農業協同組合
14,471,466,206	15,790,633,794				

令和 7 年 度

大 津 市 下 水 道 事 業 決 算 書

議案第105号

令和7年度大津市下水道事業会計の決算の認定について

令和7年度大津市下水道事業会計の決算について、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第4項の規定により、議会の認定を求める。

令和8年9月1日提出

大津市長 佐 藤 健 司

大津市下水道事業決算諸表目次

1	令和7年度 大津市下水道事業決算報告書	58
2	令和7年度 大津市下水道事業損益計算書	62
3	令和7年度 大津市下水道事業剰余金計算書	64
4	令和7年度 大津市下水道事業剰余金処分計算書	64
5	令和7年度 大津市下水道事業貸借対照表	66
6	附 属 書 類	
(1)	令和7年度 大津市下水道事業報告書	69
(2)	令和7年度 大津市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	77
(3)	収益費用明細書	81
(4)	固定資産明細書	86
(5)	企業債明細書	88

※ 文中の金額などは、千円単位などで表示し、単位未満を四捨五入したため、計と内訳が一致しない場合がある。

令和 7 年度 大 津 市 下 水 道

(1) 収益的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 11,117,233,000	円 △89,886,000	円 0
第1項 営業収益	7,904,077,000	△80,937,000	0
第2項 営業外収益	3,213,154,000	△12,145,000	0
第3項 特別利益	2,000	3,196,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 下水道事業費用	円 9,545,967,000	円 115,588,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	8,962,615,000	△43,005,000	0	△60,437,000	0
第2項 営業外費用	581,350,000	158,031,000	0	60,437,000	0
第3項 特別損失	2,000	562,000	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0

事業決算報告書

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 11,027,347,000	円 11,045,400,814	円 18,053,814	
7,823,140,000	7,811,394,739	△11,745,261	(うち、仮受消費税及び地方消費税 659,655,372 円)
3,201,009,000	3,232,838,820	31,829,820	(" 3,266,096 円)
3,198,000	1,167,255	△2,030,745	

額			決 算 額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	合 計				
円 9,661,555,000	円 0	円 9,661,555,000	円 9,423,314,253	円 0	円 238,240,747	
8,859,173,000	0	8,859,173,000	8,624,096,356	0	235,076,644	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 299,835,665 円)
799,818,000	0	799,818,000	799,217,897	0	600,103	(" 2,900 円)
564,000	0	564,000	0	0	564,000	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の 規定による 繰越額に係る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	円 2,579,742,000	円 954,837,000	円 3,534,579,000	円 1,267,046,142
第1項 企 業 債	1,104,000,000	0	1,104,000,000	561,200,000
第2項 負 担 金	36,524,000	△3,026,000	33,498,000	0
第3項 出 資 金	89,247,000	23,351,000	112,598,000	0
第4項 補 助 金	1,349,970,000	934,200,000	2,284,170,000	705,846,142
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	312,000	313,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通 越 次 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	円 7,707,009,000	円 829,221,000	円 0	円 8,536,230,000	円 1,563,445,154	円 0
第1項 建 設 改 良 費	5,052,057,000	853,117,000	0	5,905,174,000	1,563,445,154	0
第2項 企 業 債 償 還 金	2,654,952,000	△23,896,000	0	2,631,056,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 3,410,426,940円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

継続費通 次に繰越額 に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 0	円 4,801,625,142	円 3,090,724,598	円 △1,710,900,544	
0	1,665,200,000	1,427,200,000	△238,000,000	
0	33,498,000	33,925,851	427,851	
0	112,598,000	112,598,058	58	
0	2,990,016,142	1,516,687,944	△1,473,328,198	
0	313,000	312,745	△255	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 繰 越 額	費 次 額 合 計		
円 10,099,675,154	円 6,501,151,538	円 2,890,201,280	円 0	円 2,890,201,280	円 708,322,336	
7,468,619,154	3,870,097,163	2,890,201,280	0	2,890,201,280	708,320,711	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 335,913,047 円)
2,631,056,000	2,631,054,375	0	0	0	1,625	

収支調整額 195,368,791円、過年度分損益勘定留保資金 3,215,058,149円で補てんした。

令和7年度 大津市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	6,599,053,648	
(2) 雨水処理負担金	547,720,899	
(3) その他営業収益	<u>4,964,820</u>	7,151,739,367

2 営業費用

(1) 管渠費	275,791,117		
(2) ポンプ場費	126,539,928		
(3) 処理場費	753,433,558		
(4) 流域下水道管理費	1,646,192,726		
(5) 業務費	456,921,692		
(6) 総係費	279,719,350		
(7) 減価償却費	4,731,655,012		
(8) 資産減耗費	53,390,308		
(9) その他営業費用	<u>617,000</u>	<u>8,324,260,691</u>	
営業損失			1,172,521,324

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	25,435,054	
(2) 他会計負担金	926,107,492	
(3) 他会計補助金	134,494,609	
(4) 国県等補助金	40,715,123	
(5) 長期前受金戻入	2,065,524,444	
(6) 引当金戻入益	112,000	
(7) 雑収益	<u>37,661,835</u>	3,230,050,557

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	385,942,278		
(2) 雑支出	<u>43,625,345</u>	<u>429,567,623</u>	<u>2,800,482,934</u>
経常利益			1,627,961,610

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	<u>1,167,255</u>	<u>1,167,255</u>	<u>1,167,255</u>
-------------	------------------	------------------	------------------

当年度純利益		<u>1,629,128,865</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>1,629,128,865</u></u>

令和7年度 大津市下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰 余		
		資 本 剰 余 金		
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計
前年度末残高	円 43,525,073,417	円 53,099,321	円 164,571,006	円 217,670,327
前年度処分額	1,727,721,416	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条の4による処分額	1,727,721,416	0	0	0
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	1,727,721,416	0	0	0
処分後残高	45,252,794,833	53,099,321	164,571,006	217,670,327
当年度変動額	112,598,058	1,467,299	0	1,467,299
一般会計出資金の受入れ	112,598,058	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	1,467,299	0	1,467,299
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	45,365,392,891	54,566,620	164,571,006	219,137,626

令和7年度 大津市下水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	45,365,392,891	219,137,626	1,629,128,865
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第4条の4による処分額	1,629,128,865	0	△ 1,629,128,865
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	1,629,128,865	0	△ 1,629,128,865
処分後残高	46,994,521,756	219,137,626	(繰越利益剰余金) 0

金		資本合計
利 益 剰 余 金		
未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
円	円	円
1,727,721,416	1,727,721,416	45,470,465,160
△ 1,727,721,416	△ 1,727,721,416	0
0	0	0
△ 1,727,721,416	△ 1,727,721,416	0
△ 1,727,721,416	△ 1,727,721,416	0
(繰越利益剰余金)		
0	0	45,470,465,160
1,629,128,865	1,629,128,865	1,743,194,222
0	0	112,598,058
0	0	1,467,299
1,629,128,865	1,629,128,865	1,629,128,865
(当年度未処分利益剰余金)		
1,629,128,865	1,629,128,865	47,213,659,382

令和7年度 大津市下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,229,334,822	
イ 建 物	1,904,509,024		
減価償却累計額	<u>1,007,088,183</u>	897,420,841	
ウ 構 築 物	154,536,162,846		
減価償却累計額	<u>59,686,951,076</u>	94,849,211,770	
エ 機 械 及 び 装 置	12,232,764,548		
減価償却累計額	<u>7,915,077,110</u>	4,317,687,438	
オ 車 両 運 搬 具	20,692,998		
減価償却累計額	<u>9,523,275</u>	11,169,723	
カ 工具、器具及び備品	113,386,230		
減価償却累計額	<u>80,596,198</u>	32,790,032	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>3,921,912,187</u>	
有形固定資産合計			105,259,526,813

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		7,783,386,757	
イ 預 託 金		67,100	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>22,707,473</u>	
無形固定資産合計			7,806,161,330

(3) 投資その他の資産

ア そ の 他 投 資		<u>16,620,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>16,620,000</u>

固 定 資 産 合 計 113,082,308,143

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 9,481,650,714

(2) 未 収 金 737,661,141

貸 倒 引 当 金 9,937,000 727,724,141

流 動 資 産 合 計 10,209,374,855

資 産 合 計 123,291,682,998

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

21,013,219,566

企 業 債 合 計

21,013,219,566

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

296,353,000

引 当 金 合 計

296,353,000

固 定 負 債 合 計

21,309,572,566

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,461,423,733

企 業 債 合 計

2,461,423,733

(2) 未 払 金

3,435,190,717

(3) 未 払 費 用

2,068,640

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金

43,168,826

イ 法定福利費引当金

8,058,907

引 当 金 合 計

51,227,733

(5) その他流動負債

8,065,099

流 動 負 債 合 計

5,957,975,922

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

81,311,445,124

収益化累計額

32,500,969,996

繰 延 収 益 合 計

48,810,475,128

負 債 合 計

76,078,023,616

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>45,365,392,891</u>	
資 本 金 合 計		45,365,392,891

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	54,566,620	
イ 国 庫 補 助 金	<u>164,571,006</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		219,137,626
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,629,128,865</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,629,128,865</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,848,266,491</u>
資 本 合 計		<u>47,213,659,382</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>123,291,682,998</u></u>

令和7年度 大津市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

令和7年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するほか、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組みました。また、終末処理場の再構築事業に取り組んでおり、本年度は新1系水処理施設の建設を進めています。

経営面については、昨年度に比して使用料収入が減少したことや施設の維持管理経費の増加などにより、昨年度を下回る純利益となりました。今後、終末処理場の再構築事業や施設の老朽化対策・地震対策など、資金需要は高まるが見込まれます。

このような中、さらなるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、使用料収入の確保に努め、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう事業の推進に取り組んでいきます。

以下、本年度の事業概要は次のとおりです。

ア 処 理 状 況

処 理 水 量	有 収 水 量	有 収 率
45,228,563 m ³	—	—
うち、汚水処理水量 43,484,683 m ³	36,676,941 m ³	84.3%
うち、雨水処理水量 1,743,880 m ³	—	—

本年度の処理水量は、前年度と比較して 2,326 千m³(△4.9%)減少し、有収水量も 433 千m³(△1.2%)減少しました。その結果、有収率は 84.3%となりました。

イ 財 政 状 況

総 収 益	総 費 用	収支差引 (当年度純利益)
10,382,957,179 円	8,753,828,314 円	1,629,128,865 円

本年度の財政状況は、総収益 10,382,957 千円に対し、総費用 8,753,828 千円で、当年度の純利益は 1,629,129 千円となりました。

収益では、前年度と比較して、営業収益で 114,551 千円(△1.6%)減少しましたが、営業外収益で 147,161 千円(4.8%)、特別利益で 515 千円(78.9%)の増加により、総額では 33,125 千円(0.3%)の

増額となりました。

一方、費用では、営業外費用で 44,180 千円(△9.3%)、特別損失で 2,169 千円(皆減)減少しましたが、営業費用で 178,066 千円(2.2%)の増加により、総額では 131,717 千円(1.5%)の増額となりました。

また、資本的収支では、収入総額 3,090,725 千円に対し、支出総額 6,501,152 千円で、不足する額 3,410,427 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 195,369 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,215,058 千円で補てんしました。

なお、消費税及び地方消費税納税額は 413,018 千円となりました。

ウ 建設改良事業

生活環境の改善については、点在する未整備地区の解消に向けて、和邇北浜などで整備を実施しました。

地震対策では、救急告示病院の下流にあたる大津膳所北幹線、南大萱1号幹線の耐震化工事を実施しました。

改築更新では、大津市下水道ストックマネジメント計画に基づき、坂本三丁目、中央一丁目、神領二丁目などにおいて管渠の改築工事や終末処理場、市内各地の中継ポンプ場における設備工事などを実施しました。

また、終末処理場の再構築事業については、新1系水処理施設の建設を進めています。

雨水渠の整備については、殿田川の浸水対策を実施しました。

エ 公営企業の経営の健全化について

資金不足額の事業規模に対する比率を示す資金不足比率については、0%以下となり、資金不足は生じていません。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、主に営業費用が増加したことから、前年度比 1.5 ポイント減の 118.6%となりました。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 7.4 ポイント減の 130.6%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる 100%を上回っています。

また、有形固定資産減価償却率が前年度比 2.2 ポイント増の 40.7%となりました。法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比 0.5 ポイント増の 5.1%となり、更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、前年度比 0.06 ポイント減の 0.03%となりました。

【過去5ヶ年の経営指標の進捗状況】

単位：%

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①経常収支比率	118.7	119.3	118.5	120.1	118.6
②経費回収率	139.0	139.9	136.0	138.0	130.6
③有形固定資産減価償却率	31.7	33.8	36.2	38.5	40.7
④管渠老朽化率	2.9	2.8	4.3	4.6	5.1
⑤管渠改善率	0.05	0.12	0.04	0.09	0.03

(3) 議 会 議 決 事 項

本年度において議会の議決を得た事項は、次のとおりです。

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 120 号	令和 6 年度大津市下水道事業会計の決算の認定について	7. 8. 26	7. 10. 28
議案第 175 号	大津市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する 条例の制定について	7. 12. 22	7. 12. 22
議案第 14 号	令和 8 年度大津市下水道事業会計予算	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 24 号	大津市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する 条例の制定について	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 28 号	大津市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制 定について	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 43 号	大津市水道事業、下水道事業及びガス事業の設置等に関する条 例の一部を改正する条例の制定について	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 45 号	大津市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 62 号	令和 7 年度大津市下水道事業会計補正予算(第 1 号)	8. 3. 2	8. 3. 25

(4) 行政官庁許認可申請事項

該 当 事 項 な し

(5) 料金その他の供給条件の設定、変更に関する事項

該 当 事 項 な し

2 工 事

本年度において契約した主な工事は、次のとおりです。

工 事 場 所	工 事 内 容
北 比 良	下水道管渠改築工事（１７－１－１）
由 美 浜	水再生センター管理棟し渣搬送コンベア整備工事
中 央 一 丁 目 ほ か	下水道管渠改築工事（２６－４－１）
大 物	大物（第７３工区）管渠築造工事
北 小 松	下水道管布設工事（１７－１）
神 領 二 丁 目 ほ か	下水道管渠改築工事（４７－１－１）
和 邇 北 浜	路面復旧工事（１７－１）
和 邇 北 浜	路面復旧工事（１７－２）
大 萱 二 丁 目 ほ か	南大萱１号・２号幹線耐震化工事（４７－１）
に お の 浜 四 丁 目	大津膳所北幹線耐震化工事（２７－１）
雄 琴 六 丁 目	下水道管渠改築工事（１７－２－１）
長 等 二 丁 目 ほ か	下水道管渠改築工事（２７－１－１）

業 者 名	当 初 契 約 額	工 期	
	円	年 月 日	～ 年 月 日
東 洋 建 設 (株)	32,780,000	令和 7. 4. 25	令和 7. 8. 29
(株) ウォーターエージェンシー 大 阪 北 オペレーションセンター	19,965,000	7. 6. 13	～ 8. 3. 18
藤 野 興 業 (株)	84,029,000	7. 8. 8	～ 8. 2. 27
(株) 古 川 総 建	17,495,500	7. 9. 8	～ 7. 12. 10
(株) T S K	19,209,300	7. 11. 18	～ 8. 2. 27
(株) 西 村 工 業 滋 賀 営 業 所	32,593,000	7. 11. 21	～ 8. 3. 18
新 洋 建 設 (株)	11,163,721	7. 11. 26	～ 8. 2. 27
新 洋 建 設 (株)	10,513,979	7. 11. 26	～ 8. 2. 27
(株) エ コ ・ テ ク ノ	100,163,800	7. 12. 16	～ 8. 7. 31
(株) 昭 建	147,166,800	7. 12. 26	～ 8. 5. 29
東 洋 建 設 (株)	22,759,000	8. 3. 13	～ 8. 7. 31
東 山 管 理 セ ン タ ー (株) 滋 賀 支 店	60,368,000	8. 3. 25	～ 8. 9. 30

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口	人	342,655	342,941	△ 286	99.9%
処 理 区 域 内 人 口	人	337,704	337,942	△ 238	99.9
人 口 普 及 率	%	98.6	98.5	0.1	100.1
水 洗 化 人 口	人	332,402	332,461	△ 59	100.0
水 洗 化 率	%	98.4	98.4	0.0	100.0
年度末現在処理戸数	戸	157,514	155,780	1,734	101.1
年 間 総 処 理 水 量	m³	45,228,563	47,554,591	△ 2,326,028	95.1
う ち、汚水処理水量	m³	43,484,683	45,441,951	△ 1,957,268	95.7
う ち、雨水処理水量	m³	1,743,880	2,112,640	△ 368,760	82.5
年 間 有 収 水 量	m³	36,676,941	37,110,014	△ 433,073	98.8
有 収 率	%	84.3	81.7	2.6	103.2

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
営 業 収 益	円 7,151,739,367	% 68.9	円 7,266,290,020	% 70.2	円 △114,550,653	% 98.4
営 業 外 収 益	3,230,050,557	31.1	3,082,889,676	29.8	147,160,881	104.8
特 別 利 益	1,167,255	0.0	652,542	0.0	514,713	178.9
計	10,382,957,179	100.0	10,349,832,238	100.0	33,124,941	100.3

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
営 業 費 用	円 8,324,260,691	% 95.1	円 8,146,194,386	% 94.5	円 178,066,305	% 102.2
営 業 外 費 用	429,567,623	4.9	473,747,436	5.5	△44,179,813	90.7
特 別 損 失	0	0.0	2,169,000	0.0	△2,169,000	皆減
計	8,753,828,314	100.0	8,622,110,822	100.0	131,717,492	101.5

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 務 省	8,559,723,338 ^円	^円 0	1,146,440,530 ^円	7,413,282,808 ^円
郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構	772,905,487	0	243,068,860	529,836,627
地方公共団体金融機構	15,296,201,240	1,427,200,000	1,227,557,059	15,495,844,181
レーク滋賀農業協同組合	49,667,609	0	13,987,926	35,679,683
計	24,678,497,674	1,427,200,000	2,631,054,375	23,474,643,299

イ 一時借入金

該当事項なし

5 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の使途について(消費税法施行令第75条第1項第6号ロに基づく記載)

ア 収益的収入における補助金等の使途について

- ① 営業収益のうち雨水処理負担金 547,720,899円については、次のとおり充当しました。
雨水処理に要する経費の課税仕入れに 170,629,200円(特定収入)
雨水処理に要する経費の課税仕入れ以外に 22,717,021円(特定収入以外)
企業債の償還利息(課税仕入れ以外)に 110,606,158円(特定収入以外)
雨水処理に関する施設等の減価償却費(課税仕入れ以外)に 243,768,520円(特定収入以外)
- ② 営業収益のうちその他営業収益のうち 158,000円については、次のとおり充当しました。
汚水処理に要する経費の課税仕入れに 158,000円(特定収入)

- ③ 営業外収益のうち他会計負担金 926,107,492円については、次のとおり充当しました。
- 汚水処理に要する経費の課税仕入れに 139,980,069円(特定収入)
 - 汚水処理に要する経費の課税仕入れ以外に 23,012,492円(特定収入以外)
 - 企業債の償還利息(課税仕入れ以外)に 87,601,126円(特定収入以外)
 - 汚水処理に関する施設等の減価償却費(課税仕入れ以外)に 675,513,805円(特定収入以外)
- ④ 営業外収益のうち他会計補助金 134,494,609円については、次のとおり充当しました。
- 汚水処理に要する経費の課税仕入れに 111,062,252円(特定収入)
 - 企業債の償還利息(課税仕入れ以外)に 5,865,136円(特定収入以外)
 - 汚水処理に関する施設等の減価償却費(課税仕入れ以外)に 17,567,221円(特定収入以外)
- ⑤ 営業外収益のうち雑収益のうち2,238,388円については、次のとおり充当しました。
- 汚水処理に要する経費の課税仕入れ以外に 2,238,388円(特定収入)

イ 資本的収入における補助金等の使途について

- ① 負担金のうち 受益者負担金 18,444,851円については、次のとおり充当しました。
- 下水道管渠布設工事費などの課税仕入れに 17,483,874円(特定収入)
 - 工事に伴う移設補償金の課税仕入れ以外に 960,977円(特定収入以外)
- ② 負担金のうち工事負担金 15,481,000円については、次のとおり充当しました。
- 下水道管渠移設工事費などの課税仕入れに 15,481,000円(特定収入)

令和7年度 大津市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,629,128,865
	減価償却費	4,731,655,012
	固定資産除却費	34,774,677
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,611,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,582,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,377,942
	長期前受金戻入額	△ 2,065,524,444
	受取利息及び受取配当金	△ 25,435,054
	支払利息	385,942,278
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,167,255
	未収金の増減額 (△は増加)	15,292,070
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,625,000
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 3,260,748
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,166,023
	小計	4,727,213,320
	利息及び配当金の受取額	25,435,054
	利息の支払額	△ 385,942,278
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,366,706,096
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,899,484,124
	有形固定資産の売却による収入	1,480,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 320,895,962
	国庫補助金等による収入	1,410,013,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 808,886,267
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,427,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,631,054,375
	他会計からの出資による収入	112,598,058
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091,256,317
	資金増加額 (又は減少額)	2,466,563,512
	資金期首残高	7,015,087,202
	資金期末残高	9,481,650,714

注記（令和 7 年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品

定額法

車両運搬具

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈資産の評価額は、287,447,120円である。

III. 貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき938,245,374円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、下水の排除又は処理を行っており、下水は汚水と雨水とに分けられる。汚水の処理は私費（使用料）、雨水の処理は公費（税金）で負担することが前提となっており、それぞれ経費の負担区分が異なることから、汚水を処理する「汚水処理事業」と雨水を処理する「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの 特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等 (単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,604,018	547,721	7,151,739
営業費用	7,507,447	816,814	8,324,261
営業損益	△903,429	△269,093	△1,172,522
営業外収益	2,834,840	395,211	3,230,051
営業外費用	303,450	126,118	429,568
経常損益	1,627,961	0	1,627,961
セグメント資産	106,984,643	16,307,040	123,291,683
セグメント負債	60,503,585	15,574,439	76,078,024
その他の項目			
他会計繰入金	1,060,602	547,721	1,608,323
長期前受金戻入	1,682,911	382,613	2,065,524
減価償却費	4,105,289	626,366	4,731,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,572,749	173,478	3,746,227

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業において使用している固定資産については、下水を排除又は処理するすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	大石中六丁目 旧大石汚泥焼却施設用地

グループ1については、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していない。

VII. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として1,686,270円を支給するため、退職給付引当金1,686,270円を取り崩した。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金41,032,134円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,817,657円を取り崩した。

4 未収金に係る貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として9,205,835円を充てるため、貸倒引当金9,205,835円を取り崩した。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備考	
下水道事業収益				10,382,957,179 円		
	営 業 収 益			7,151,739,367		
		下 水 道 使 用 料		6,599,053,648		
			下 水 道 使 用 料	6,599,053,648		
		雨水処理負担金		547,720,899		
			雨水処理負担金	547,720,899		
		その他営業収益		4,964,820		
			手 数 料	722,900		
			雑 収 益	4,241,920		
	営 業 外 収 益			3,230,050,557		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		25,435,054		
			預 金 利 息	25,435,054		
		他 会 計 負 担 金		926,107,492		
			他 会 計 負 担 金	926,107,492		
		他 会 計 補 助 金		134,494,609		
			他 会 計 補 助 金	134,494,609		
		国 県 等 補 助 金		40,715,123		
			国 庫 補 助 金	25,591,123		
			県 補 助 金	15,124,000		
		長期前受金戻入		2,065,524,444		
			長期前受金戻入	2,065,524,444		
		引当金戻入益		112,000		
			貸倒引当金戻入益	112,000		
		雑 収 益		37,661,835		
				区域外流入負担金	30,095,271	
				土地建物貸付料	2,217,577	
				そ の 他 雑 収 益	5,348,987	
		特 別 利 益			1,167,255	
			固定資産売却益		1,167,255	
			固定資産売却益	1,167,255		
	収 益 合 計				10,382,957,179	

費 用

款	項	目	節	金 額	備考
下水道事業費用				8,753,828,314 円	
	営 業 費 用			8,324,260,691	
		管 渠 費		275,791,117	
			給 料	22,176,792	
			手 当	12,319,813	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,805,741	
			法 定 福 利 費	6,425,504	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	498,471	
			厚 生 福 利 費	62,009	
			旅 費	27,740	
			備 消 品 費	1,623,077	
			燃 料 費	738,062	
			光 熱 水 費	289,905	
			通 信 運 搬 費	463,021	
			委 託 料	155,968,697	
			手 数 料	406,698	
			賃 借 料	5,141,493	
			修 繕 費	58,252,533	
			材 料 費	4,711,500	
			負 担 金	3,342,640	
			保 険 料	406,701	
			公 課 費	119,400	
			雑 費	11,320	
		ポ ン プ 場 費		126,539,928	
			給 料	3,381,600	
			手 当	1,905,988	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	500,693	
			法 定 福 利 費	990,143	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	94,121	
			厚 生 福 利 費	7,508	
			光 熱 水 費	50,932,157	
			通 信 運 搬 費	4,171,985	
			委 託 料	44,858,000	
			修 繕 費	19,400,000	
			負 担 金	10,750	
			保 険 料	286,983	
		処 理 場 費		753,433,558	

款	項	目	節	金 額	備考
			給 料	22,955,568 円	
			手 当	12,266,258	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,465,699	
			法 定 福 利 費	6,802,945	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	818,194	
			厚 生 福 利 費	43,144	
			旅 費	141,011	
			備 消 品 費	547,661	
			燃 料 費	90,776	
			光 熱 水 費	160,752,957	
			通 信 運 搬 費	110,469	
			委 託 料	399,198,400	
			手 数 料	18,434	
			賃 借 料	394,749	
			修 繕 費	55,127,015	
			負 担 金	89,220,882	
			保 險 料	470,596	
			公 課 費	8,800	
		流域下水道管理費		1,646,192,726	
			光 熱 水 費	14,148	
			委 託 料	1,558,385	
			負 担 金	1,644,620,193	
		業 務 費		456,921,692	
			給 料	114,301,706	
			手 当	64,194,309	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,878,937	
			法 定 福 利 費	34,836,481	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,140,038	
			厚 生 福 利 費	221,379	
			旅 費	32,777	
			報 償 費	86,162	
			備 消 品 費	1,314,330	
			燃 料 費	192,241	
			光 熱 水 費	38,290	
			印 刷 製 本 費	330,550	
			通 信 運 搬 費	23,557,679	
			委 託 料	124,196,285	
			手 数 料	19,668,723	

款	項	目	節	金 額	備考
			賃 借 料	5,275,819 円	
			修 繕 費	106,812	
			負 担 金	32,937,433	
			補 助 金	15,515,930	
			保 險 料	90,462	
			公 課 費	1,600	
			雑 費	3,749	
		総 係 費		279,719,350	
			給 料	80,710,249	
			手 当	50,504,669	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,152,804	
			報 酬	439,202	
			法 定 福 利 費	26,000,426	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,337,843	
			厚 生 福 利 費	296,960	
			旅 費	218,422	
			退 職 給 付 費	33,268,270	
			報 償 費	78,460	
			備 消 品 費	4,508,721	
			燃 料 費	41,642	
			光 熱 水 費	141,083	
			印 刷 製 本 費	81,566	
			通 信 運 搬 費	3,065,852	
			委 託 料	14,631,941	
			手 数 料	447,205	
			賃 借 料	5,354,167	
			修 繕 費	663,749	
			負 担 金	19,704,692	
			交 際 費	21,666	
			保 險 料	33,847	
			公 課 費	15,200	
			食 糧 費	1,760	
			庁 費 分 担 金	19,228,920	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,706,835	
			雑 費	63,199	
		減 価 償 却 費		4,731,655,012	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,358,765,948	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	372,889,064	

款	項	目	節	金 額	備考
		資 産 減 耗 費		53,390,308 円	
			固定資産除却費	53,390,308	
		そ の 他 営 業 費 用		617,000	
			補 助 金	617,000	
	営 業 外 費 用			429,567,623	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		385,942,278	
			企 業 債 利 息	385,942,278	
		雑 支 出		43,625,345	
			そ の 他 雑 支 出	43,625,345	
	費 用 合 計			8,753,828,314	

固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	1,228,180,268	2,029,069	874,515	1,229,334,822
建 物	1,904,509,024	0	0	1,904,509,024
構 築 物	153,542,175,196	1,048,692,720	54,705,070	154,536,162,846
機 械 及 び 装 置	11,830,092,424	454,562,738	51,890,614	12,232,764,548
車 両 運 搬 具	14,060,056	6,632,942	0	20,692,998
工具、器具及び備品	107,707,885	6,128,650	450,305	113,386,230
小 計	168,626,724,853	1,518,046,119	107,920,504	170,036,850,468
建 設 仮 勘 定	1,736,250,167	3,746,226,597	1,560,564,577	3,921,912,187
合 計	170,362,975,020	5,264,272,716	1,668,485,081	173,958,762,655

(2) 無 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
地 上 権	49,522	0	0
施 設 利 用 権	7,821,047,927	320,850,382	0
預 託 金	21,520	45,580	0
ソ フ ト ウ ェ ア	37,035,463	0	0
合 計	7,858,154,432	320,895,962	0

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
そ の 他 投 資	16,620,000	0	0
合 計	16,620,000	0	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 1,229,334,822	
50,303,015	0	1,007,088,183	897,420,841	
3,898,852,111	22,547,453	59,686,951,076	94,849,211,770	
396,097,727	49,296,070	7,915,077,110	4,317,687,438	
2,563,907	0	9,523,275	11,169,723	
10,949,188	427,789	80,596,198	32,790,032	
4,358,765,948	72,271,312	68,699,235,842	101,337,614,626	
—	—	—	3,921,912,187	
4,358,765,948	72,271,312	68,699,235,842	105,259,526,813	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 49,522	円 0	
358,511,552	7,783,386,757	
—	67,100	
14,327,990	22,707,473	
372,889,064	7,806,161,330	

年度末現在高	備 考
円 16,620,000	
16,620,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
		円	円
【建設改良費等の財源に充てるための企業債】			
下 水 道 事 業 債	平成 8 . 3 . 14	154,500,000	8,767,946
〃	8 . 3 . 26	2,610,200,000	75,610,583
〃	8 . 5 . 27	176,100,000	10,250,919
〃	8 . 5 . 27	42,800,000	2,491,422
〃	9 . 3 . 25	34,700,000	1,573,978
〃	9 . 3 . 25	748,800,000	39,862,588
〃	9 . 3 . 25	310,200,000	16,513,588
〃	9 . 3 . 25	2,211,600,000	101,721,704
〃	9 . 5 . 26	76,300,000	3,985,504
〃	9 . 5 . 26	34,200,000	1,786,425
〃	9 . 5 . 26	169,500,000	8,853,774
〃	10 . 3 . 25	2,399,400,000	91,654,163
〃	10 . 3 . 25	203,800,000	9,932,849
〃	10 . 3 . 25	300,800,000	10,359,023
〃	10 . 3 . 30	1,200,000	65,677
〃	10 . 3 . 30	1,600,000	87,136
〃	10 . 5 . 20	247,400,000	13,406,307
〃	10 . 5 . 20	1,838,500,000	81,506,733
〃	10 . 5 . 25	36,700,000	1,772,927
〃	10 . 5 . 25	342,300,000	16,536,045
〃	10 . 5 . 25	177,200,000	8,560,290
〃	10 . 5 . 28	87,700,000	4,752,357
〃	11 . 3 . 25	1,246,300,000	50,885,258
〃	11 . 3 . 30	427,600,000	22,692,091

明 細 書

高	未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	借 入 先
償還高累計					
円	円	円	年%	年 月 日	
154,500,000	0	—	3.15	令和 8 . 3 . 1	財 務 省
2,610,200,000	0	—	3.40	7 . 9 . 30	郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構
176,100,000	0	—	3.40	8 . 3 . 25	財 務 省
42,800,000	0	—	3.40	8 . 3 . 25	〃
33,081,642	1,618,358	—	2.80	9 . 3 . 1	〃
707,813,447	40,986,553	—	2.80	9 . 3 . 1	〃
293,220,795	16,979,205	—	2.80	9 . 3 . 1	〃
2,159,668,595	51,931,405	—	2.80	8 . 9 . 30	郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構
72,210,200	4,089,800	—	2.60	9 . 3 . 25	財 務 省
32,366,826	1,833,174	—	2.60	9 . 3 . 25	〃
160,414,531	9,085,469	—	2.60	9 . 3 . 25	〃
2,210,246,303	189,153,697	—	2.10	10 . 3 . 1	〃
183,300,820	20,499,180	—	2.10	10 . 3 . 1	〃
300,800,000	0	—	2.20	8 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
1,200,000	0	—	2.20	8 . 3 . 20	〃
1,600,000	0	—	2.15	8 . 3 . 20	〃
247,400,000	0	—	2.10	8 . 3 . 20	〃
1,838,500,000	0	—	2.10	8 . 3 . 20	〃
33,046,522	3,653,478	—	2.00	10 . 3 . 25	財 務 省
308,224,105	34,075,895	—	2.00	10 . 3 . 25	〃
159,559,776	17,640,224	—	2.00	10 . 3 . 25	〃
87,700,000	0	—	2.10	8 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
1,087,107,835	159,192,165	—	2.10	11 . 3 . 1	財 務 省
404,428,873	23,171,127	—	2.10	9 . 3 . 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
		円	円
下 水 道 事 業 債	平成 11 5 20	515,800,000	26,638,707
〃	11 . 5 . 20	339,500,000	17,533,620
〃	11 . 5 . 25	173,200,000	8,008,352
〃	11 . 5 . 25	95,500,000	4,415,691
〃	11 . 5 . 28	26,100,000	1,347,945
〃	11 . 5 . 28	57,000,000	2,930,361
〃	12 . 3 . 27	2,747,700,000	127,558,258
〃	12 . 3 . 27	356,900,000	16,568,600
〃	12 . 3 . 27	487,200,000	22,617,601
〃	12 . 3 . 30	965,600,000	49,782,514
〃	12 . 3 . 30	14,600,000	752,719
〃	12 . 5 . 26	183,400,000	8,514,097
〃	12 . 5 . 26	102,300,000	4,749,139
〃	12 . 5 . 30	480,500,000	24,772,678
〃	12 . 5 . 30	291,900,000	15,049,208
〃	13 . 3 . 26	2,206,300,000	98,018,508
〃	13 . 3 . 26	678,700,000	30,152,365
〃	13 . 3 . 29	473,800,000	23,439,436
〃	13 . 3 . 30	309,900,000	13,877,960
〃	13 . 5 . 8	787,700,000	38,128,216
〃	13 . 5 . 8	291,200,000	14,095,387
〃	13 . 5 . 25	148,900,000	6,615,127
〃	13 . 5 . 25	65,500,000	2,909,945
〃	13 . 5 . 30	42,100,000	2,082,736
〃	14 . 3 . 22	9,900,000	496,431
〃	14 . 3 . 25	1,403,800,000	63,239,276

高	未償還殘高	発行 価額	利率	償還終期	借 入 先
償還高累計					
円	円	円	年%	年 月 日	
488,679,638	27,120,362	—	1.80	令和 9 3 20	地方公共団体金融機構
321,649,354	17,850,646	—	1.80	9 . 3 . 20	〃
148,345,242	24,854,758	—	1.70	11 . 3 . 25	財 務 省
81,795,444	13,704,556	—	1.70	11 . 3 . 25	〃
24,727,682	1,372,318	—	1.80	9 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
54,018,133	2,981,867	—	1.75	9 . 3 . 20	〃
2,211,307,206	536,392,794	—	2.00	12 . 3 . 1	財 務 省
287,227,698	69,672,302	—	2.00	12 . 3 . 1	〃
392,091,157	95,108,843	—	2.00	12 . 3 . 1	〃
863,012,973	102,587,027	—	2.00	10 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
13,048,871	1,551,129	—	2.00	10 . 3 . 20	〃
147,597,533	35,802,467	—	2.00	12 . 3 . 25	財 務 省
82,329,486	19,970,514	—	2.00	12 . 3 . 25	〃
429,450,843	51,049,157	—	2.00	10 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
260,888,035	31,011,965	—	2.00	10 . 3 . 20	〃
1,692,076,908	514,223,092	—	1.60	13 . 3 . 1	財 務 省
520,515,160	158,184,840	—	1.60	13 . 3 . 1	〃
401,053,264	72,746,736	—	1.70	11 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
244,638,127	65,261,873	—	1.60	12 . 9 . 30	郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構
670,071,165	117,628,835	—	1.40	11 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
247,714,515	43,485,485	—	1.40	11 . 3 . 20	〃
114,195,827	34,704,173	—	1.60	13 . 3 . 25	財 務 省
50,233,891	15,266,109	—	1.60	13 . 3 . 25	〃
35,636,012	6,463,988	—	1.70	11 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
7,802,004	2,097,996	—	2.20	12 . 3 . 20	〃
993,879,739	409,920,261	—	2.20	14 . 3 . 1	財 務 省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
		円	円
下 水 道 事 業 債	平成 14 . 3 . 25	461,800,000	20,803,461
〃	14 . 3 . 25	207,100,000	9,432,198
〃	14 . 3 . 28	418,700,000	20,995,534
〃	14 . 5 . 20	541,500,000	26,828,262
〃	14 . 5 . 20	298,300,000	14,779,078
〃	14 . 5 . 27	104,200,000	4,671,398
〃	14 . 5 . 27	200,100,000	8,970,698
〃	14 . 5 . 27	23,300,000	1,044,564
〃	15 . 3 . 25	1,941,500,000	82,141,401
〃	15 . 3 . 28	397,800,000	18,524,477
〃	15 . 3 . 31	419,500,000	17,748,296
〃	15 . 5 . 20	451,200,000	20,781,827
〃	15 . 5 . 20	251,500,000	11,583,842
〃	15 . 5 . 26	68,000,000	2,838,953
〃	15 . 5 . 26	13,300,000	555,266
〃	15 . 5 . 26	38,500,000	1,607,348
〃	15 . 5 . 29	16,000,000	732,861
〃	16 . 3 . 25	2,233,600,000	95,757,694
〃	16 . 3 . 30	296,000,000	14,035,110
〃	16 . 3 . 31	246,500,000	10,567,815
〃	16 . 5 . 20	165,000,000	7,887,831
〃	16 . 5 . 20	278,300,000	13,304,142
〃	16 . 5 . 25	192,700,000	8,285,440
〃	16 . 5 . 27	88,800,000	3,818,096
〃	16 . 5 . 27	6,100,000	262,279
〃	17 . 3 . 25	1,767,100,000	74,408,468

高	未償還殘高	発行 価額	利率	償還終期	借 入 先
償還高累計					
円	円	円	年%	年 月 日	
326,950,893	134,849,107	—	2.20	令和 14 . 3 . 1	財 務 省
151,367,123	55,732,877	—	2.20	13 9 30	郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構
329,969,562	88,730,438	—	2.20	12 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
428,684,989	112,815,011	—	2.00	12 . 3 . 20	〃
236,152,783	62,147,217	—	2.00	12 . 3 . 20	〃
74,026,292	30,173,708	—	2.10	14 . 3 . 25	財 務 省
142,156,054	57,943,946	—	2.10	14 . 3 . 25	〃
16,552,902	6,747,098	—	2.10	14 . 3 . 25	〃
1,338,151,398	603,348,602	—	1.20	15 . 3 . 1	〃
301,779,052	96,020,948	—	1.20	13 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
289,134,437	130,365,563	—	1.20	15 . 3 . 31	郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構
344,123,712	107,076,288	—	1.00	13 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
191,815,412	59,684,588	—	1.00	13 . 3 . 20	〃
47,397,223	20,602,777	—	0.90	15 . 3 . 25	財 務 省
9,270,340	4,029,660	—	0.90	15 . 3 . 25	〃
26,835,193	11,664,807	—	0.90	15 . 3 . 25	〃
12,235,337	3,764,663	—	0.90	13 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
1,394,898,492	838,701,508	—	2.00	16 . 3 . 1	財 務 省
205,980,255	90,019,745	—	1.90	14 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
153,940,937	92,559,063	—	2.00	16 . 3 . 31	郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構
114,050,558	50,949,442	—	2.10	14 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
192,365,276	85,934,724	—	2.10	14 . 3 . 20	〃
119,799,613	72,900,387	—	2.10	16 . 3 . 31	郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構
55,206,047	33,593,953	—	2.10	16 . 3 . 25	財 務 省
3,792,309	2,307,691	—	2.10	16 . 3 . 25	〃
1,022,608,685	744,491,315	—	2.10	17 . 3 . 1	〃

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
		円	円
下 水 道 事 業 債	平成 17 . 3 . 30	156,500,000	7,326,817
〃	17 . 5 . 17	228,300,000	10,655,448
〃	17 . 5 . 17	452,400,000	21,114,871
〃	17 . 5 . 20	81,100,000	3,408,367
〃	17 . 5 . 27	18,400,000	773,291
〃	17 . 5 . 27	52,000,000	2,185,389
〃	18 . 3 . 27	1,136,100,000	46,849,521
〃	18 . 3 . 30	158,300,000	7,242,758
〃	18 . 3 . 31	58,600,000	2,416,497
〃	18 . 5 . 16	308,900,000	14,191,641
〃	18 . 5 . 16	175,600,000	8,067,505
〃	18 . 5 . 26	92,700,000	3,829,252
〃	18 . 5 . 26	14,300,000	590,705
〃	18 . 5 . 26	48,800,000	2,015,831
〃	19 . 3 . 26	1,203,300,000	48,594,809
〃	19 . 3 . 29	41,200,000	1,850,903
〃	19 . 5 . 30	1,054,400,000	47,343,584
〃	19 . 5 . 30	6,900,000	309,816
〃	19 . 5 . 30	100,600,000	4,517,038
〃	20 . 3 . 25	3,300,000	130,514
〃	20 . 3 . 25	473,100,000	20,803,482
〃	20 . 5 . 29	331,300,000	14,569,060
〃	20 . 5 . 29	26,200,000	1,152,156
〃	20 . 5 . 29	136,300,000	5,993,852
〃	21 . 3 . 25	1,023,700,000	39,809,769
〃	21 . 3 . 30	96,100,000	4,145,570

高	未償還殘高	発行 価額	利率	償還終期	借 入 先
償還高累計					
円	円	円	年%	年 月 日	
100,693,738	55,806,262	—	2.10	令和 15 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
147,467,743	80,832,257	—	2.00	15 . 3 . 20	〃
292,222,544	160,177,456	—	2.00	15 . 3 . 20	〃
47,170,631	33,929,369	—	2.00	17 . 3 . 31	郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構
10,702,091	7,697,909	—	2.00	17 . 3 . 25	財 務 省
30,245,041	21,754,959	—	2.00	17 . 3 . 25	〃
609,614,774	526,485,226	—	2.10	18 . 3 . 1	〃
94,863,715	63,436,285	—	2.00	16 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
31,443,910	27,156,090	—	2.10	18 . 3 . 31	郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構
183,462,138	125,437,862	—	2.20	16 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
104,292,495	71,307,505	—	2.20	16 . 3 . 20	〃
49,181,368	43,518,632	—	2.30	18 . 3 . 25	財 務 省
7,586,771	6,713,229	—	2.30	18 . 3 . 25	〃
25,890,515	22,909,485	—	2.30	18 . 3 . 25	〃
596,052,662	607,247,338	—	2.10	19 . 3 . 1	〃
22,633,694	18,566,306	—	2.15	17 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
580,705,427	473,694,573	—	2.10	17 . 3 . 20	〃
3,800,140	3,099,860	—	2.10	17 . 3 . 20	〃
55,404,938	45,195,062	—	2.10	17 . 3 . 20	〃
1,501,382	1,798,618	—	2.10	20 . 3 . 1	財 務 省
239,314,764	233,785,236	—	2.10	18 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
166,653,869	164,646,131	—	2.20	18 . 3 . 20	〃
13,179,387	13,020,613	—	2.20	18 . 3 . 20	〃
68,563,001	67,736,999	—	2.20	18 . 3 . 20	〃
431,445,852	592,254,148	—	1.90	21 . 3 . 1	財 務 省
44,928,393	51,171,607	—	1.90	19 . 3 . 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
		円	円
下 水 道 事 業 債	平成 21 . 3 . 30	39,500,000	1,703,954
〃	21 . 5 . 28	98,800,000	4,254,685
〃	21 . 5 . 28	249,800,000	10,757,291
〃	21 . 5 . 28	46,000,000	1,980,926
〃	21 . 5 . 28	79,300,000	3,414,945
〃	22 . 3 . 25	200,000	7,586
〃	22 . 3 . 25	660,800,000	25,065,022
〃	22 . 3 . 25	66,300,000	2,801,339
〃	22 . 3 . 25	93,000,000	3,929,480
〃	22 . 3 . 25	19,200,000	811,248
〃	22 . 3 . 25	631,300,000	26,673,984
〃	22 . 3 . 25	216,700,000	9,156,110
〃	22 . 3 . 25	64,800,000	2,737,960
〃	22 . 5 . 28	89,700,000	3,790,046
〃	23 . 3 . 24	1,344,700,000	50,352,039
〃	23 . 3 . 24	70,000,000	2,621,137
〃	23 . 3 . 24	34,000,000	1,273,123
〃	23 . 11 . 29	7,300,000	273,162
〃	24 . 3 . 27	1,358,200,000	50,394,780
〃	24 . 3 . 27	80,000,000	2,968,328
〃	24 . 3 . 27	34,500,000	1,280,091
〃	24 . 3 . 29	111,400,000	4,133,396
〃	24 . 3 . 29	9,500,000	352,489
〃	24 . 8 . 8	4,800,000	178,959
〃	24 . 10 . 30	8,900,000	329,186
〃	24 . 10 . 30	282,900,000	10,463,674

高	未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	借 入 先
償還高累計					
円	円	円	年%	年 月 日	
18,466,925	21,033,075	—	1.90	令和 19 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
45,632,880	53,167,120	—	2.10	19 . 3 . 20	〃
115,375,436	134,424,564	—	2.10	19 . 3 . 20	〃
21,246,077	24,753,923	—	2.10	19 . 3 . 20	〃
36,626,389	42,673,611	—	2.10	19 . 3 . 20	〃
75,336	124,664	—	2.10	22 . 3 . 1	財 務 省
248,911,431	411,888,569	—	2.10	22 . 3 . 1	〃
27,951,441	38,348,559	—	2.00	20 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
39,207,903	53,792,097	—	2.00	20 . 3 . 20	〃
8,094,534	11,105,466	—	2.00	20 . 3 . 20	〃
266,149,997	365,150,003	—	2.00	20 . 3 . 20	〃
91,358,631	125,341,369	—	2.00	20 . 3 . 20	〃
27,319,057	37,480,943	—	2.00	20 . 3 . 20	〃
37,816,655	51,883,345	—	2.00	20 . 3 . 20	〃
463,127,522	881,572,478	—	1.90	23 . 3 . 20	〃
24,108,668	45,891,332	—	1.90	23 . 3 . 20	〃
11,709,925	22,290,075	—	1.90	23 . 3 . 20	〃
2,417,473	4,882,527	—	1.70	23 . 9 . 20	〃
424,263,436	933,936,564	—	1.70	24 . 3 . 20	〃
24,989,748	55,010,252	—	1.70	24 . 3 . 20	〃
10,776,827	23,723,173	—	1.70	24 . 3 . 20	〃
34,798,226	76,601,774	—	1.70	24 . 3 . 20	〃
2,967,533	6,532,467	—	1.70	24 . 3 . 20	〃
1,512,443	3,287,557	—	1.60	24 . 3 . 20	〃
2,637,750	6,262,250	—	1.60	24 . 9 . 20	〃
83,844,882	199,055,118	—	1.60	24 . 9 . 20	〃

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
		円	円
下 水 道 事 業 債	平成 25 . 3 . 26	1,354,800,000	49,999,524
〃	25 . 3 . 26	70,000,000	2,583,383
〃	25 . 3 . 26	26,400,000	974,304
〃	25 . 9 . 26	33,700,000	1,226,761
〃	26 3 25	1,330,900,000	48,714,273
〃	26 . 3 . 25	80,000,000	2,928,201
〃	26 . 3 . 25	28,800,000	1,054,152
〃	26 . 3 . 27	587,600,000	21,507,632
〃	27 . 3 . 26	262,700,000	8,490,019
〃	27 . 3 . 26	575,000,000	18,583,026
〃	27 . 3 . 26	104,400,000	3,374,031
〃	27 . 3 . 26	182,100,000	5,885,164
〃	28 . 3 . 25	383,300,000	12,776,666
〃	28 . 3 . 30	119,100,000	3,858,839
〃	28 . 3 . 30	408,900,000	13,630,000
〃	28 . 3 . 30	85,300,000	2,843,332
〃	29 . 3 . 30	56,100,000	1,870,000
〃	29 . 3 . 30	58,500,000	1,950,000
〃	30 . 3 . 29	36,800,000	1,226,666
〃	30 . 3 . 29	76,600,000	2,553,332
〃	31 . 3 . 28	152,400,000	5,080,000
〃	31 . 3 . 28	47,900,000	1,596,666
〃	令和 2 . 3 . 30	92,200,000	3,073,332
〃	2 . 3 . 30	246,600,000	8,220,000
〃	2 . 3 . 30	107,400,000	3,580,000
〃	2 . 3 . 30	255,100,000	8,503,332

高	未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	借 入 先
償還高累計					
円	円	円	年%	年 月 日	
379,835,046	974,964,954	—	1.50	令和 25 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
19,625,374	50,374,626	—	1.50	25 . 3 . 20	〃
7,401,569	18,998,431	—	1.50	25 . 3 . 20	〃
8,741,416	24,958,584	—	1.60	25 . 9 . 20	〃
327,149,672	1,003,750,328	—	1.40	26 3 20	〃
19,664,870	60,335,130	—	1.40	26 . 3 . 20	〃
7,079,353	21,720,647	—	1.40	26 . 3 . 20	〃
144,438,460	443,161,540	—	1.40	26 . 3 . 20	〃
80,497,657	182,202,343	—	1.20	27 . 3 . 20	〃
176,193,958	398,806,042	—	1.20	27 . 3 . 20	〃
31,990,693	72,409,307	—	1.20	27 . 3 . 20	〃
55,799,861	126,300,139	—	1.20	27 . 3 . 20	〃
127,766,680	255,533,320	—	0.50	28 . 3 . 1	財 務 省
37,734,791	81,365,209	—	0.50	28 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
136,300,000	272,600,000	—	0.50	28 . 3 . 20	〃
28,433,360	56,866,640	—	0.50	28 . 3 . 20	〃
16,830,000	39,270,000	—	0.60	29 . 3 . 20	〃
17,550,000	40,950,000	—	0.60	29 . 3 . 20	〃
9,813,348	26,986,652	—	0.50	30 . 3 . 20	〃
20,426,696	56,173,304	—	0.50	30 . 3 . 20	〃
35,560,000	116,840,000	—	0.40	31 . 3 . 20	〃
11,176,682	36,723,318	—	0.40	31 . 3 . 20	〃
18,440,032	73,759,968	—	0.20	32 . 3 . 20	〃
49,320,000	197,280,000	—	0.20	32 . 3 . 20	〃
21,480,000	85,920,000	—	0.20	32 . 3 . 20	〃
51,020,032	204,079,968	—	0.20	32 . 3 . 20	〃

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
下 水 道 事 業 債	令和 3 . 3 . 30	円 411,400,000	円 13,713,332
	3 . 3 . 30	59,100,000	1,970,000
	3 . 3 . 30	227,000,000	7,566,666
	3 . 3 . 30	34,700,000	1,156,666
	3 . 3 . 30	303,100,000	10,103,332
	4 . 3 . 30	194,500,000	6,483,332
	4 . 3 . 30	78,800,000	2,626,666
	4 . 3 . 30	206,800,000	6,893,332
	4 . 3 . 30	29,000,000	966,666
	5 . 3 . 30	199,600,000	6,653,332
	5 . 3 . 30	94,200,000	3,140,000
	5 . 3 . 30	263,300,000	8,776,666
	6 . 3 . 28	426,100,000	14,203,332
	7 . 3 . 27	29,100,000	970,000
	7 . 3 . 27	559,900,000	18,663,372
	8 . 3 . 30	553,100,000	0
	8 . 3 . 30	874,100,000	0
	平成 28 . 4 . 1	369,373	40,679
	28 . 4 . 1	162,095	17,775
	28 . 4 . 1	210,529	16,863
下 水 道 事 業 債 (旧農業集落排水)	28 . 4 . 1	1,406,128	125,739
	28 . 4 . 1	146,067	12,175
	20 . 5 . 28	220,000,000	13,987,926
下 水 道 事 業 資 本 費 平 準 化 債	令和 3 . 3 . 30	700,000,000	35,000,000
合 計		63,669,494,192	2,631,054,375

高 償還高累計	未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	借 入 先
円	円	円	年%	年 月 日 令和	
68,566,700	342,833,300	—	0.50	33 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
9,850,000	49,250,000	—	0.50	33 . 3 . 20	〃
37,833,350	189,166,650	—	0.50	33 . 3 . 20	〃
5,783,350	28,916,650	—	0.50	33 . 3 . 20	〃
50,516,700	252,583,300	—	0.50	33 . 3 . 20	〃
25,933,368	168,566,632	—	0.70	34 . 3 . 20	〃
10,506,684	68,293,316	—	0.70	34 . 3 . 20	〃
27,573,368	179,226,632	—	0.70	34 . 3 . 20	〃
3,866,684	25,133,316	—	0.70	34 . 3 . 20	〃
19,960,036	179,639,964	—	1.20	35 . 3 . 20	〃
9,420,000	84,780,000	—	1.20	35 . 3 . 20	〃
26,330,018	236,969,982	—	1.20	35 . 3 . 20	〃
28,406,704	397,693,296	—	1.40	36 . 3 . 20	〃
970,000	28,130,000	—	2.00	37 . 3 . 20	〃
18,663,372	541,236,628	—	2.00	37 . 3 . 20	〃
0	553,100,000	—	2.90	38 . 3 . 20	〃
0	874,100,000	—	2.90	38 . 3 . 20	〃
369,373	0	—	2.20	8 . 3 . 20	〃
162,095	0	—	2.10	8 . 3 . 20	〃
158,502	52,027	—	1.40	11 . 3 . 20	〃
1,146,632	259,496	—	2.10	10 . 3 . 1	財 務 省
114,931	31,136	—	1.30	10 . 9 . 25	〃
184,320,317	35,679,683	—	1.15	10 . 5 . 28	レーク滋賀農業協同組合
175,000,000	525,000,000	—	0.30	23 . 3 . 20	地方公共団体金融機構
40,194,850,893	23,474,643,299				

令和 7 年 度

大 津 市 ガ ス 事 業 決 算 書

議案第106号

令和7年度大津市ガス事業会計の決算の認定について

令和7年度大津市ガス事業会計の決算について、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第4項の規定により、議会の認定を求める。

令和8年9月1日提出

大津市長 佐 藤 健 司

大津市ガス事業決算諸表目次

1	令和7年度 大津市ガス事業決算報告書	108
2	令和7年度 大津市ガス事業損益計算書	112
3	令和7年度 大津市ガス事業剰余金計算書	114
4	令和7年度 大津市ガス事業剰余金処分計算書	114
5	令和7年度 大津市ガス事業貸借対照表	116
6	附 属 書 類	
(1)	令和7年度 大津市ガス事業報告書	119
(2)	令和7年度 大津市ガス事業キャッシュ・フロー計算書	126
(3)	収益費用明細書	129
(4)	固定資産明細書	134

※ 文中の金額などは、千円単位などで表示し、単位未満を四捨五入したため、計と内訳が一致しない場合がある。

令和 7 年度 大 津 市 ガ ス

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 ガ ス 事 業 収 益	円 4,242,351,000	円 300,346,000	円 0
第1項 ガ ス 事 業 売 上 高	3,499,573,000	51,497,000	0
第2項 営 業 雑 収 益	430,787,000	121,338,000	0
第3項 附 帯 事 業 収 益	181,806,000	3,397,000	0
第4項 営 業 外 収 益	130,183,000	60,164,000	0
第5項 特 別 利 益	2,000	63,950,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 ガ ス 事 業 費 用	円 4,091,541,000	円 248,691,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営 業 費 用	3,365,677,000	133,047,000	0	△4,436,000	0
第2項 営 業 雑 費 用	428,416,000	107,488,000	0	3,982,000	0
第3項 附 帯 事 業 費 用	170,365,000	8,216,000	0	90,000	0
第4項 営 業 外 費 用	125,081,000	△60,000	0	364,000	0
第5項 特 別 損 失	2,000	0	0	0	0
第6項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0

事業決算報告書

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 4,542,697,000	円 4,547,561,134	円 4,864,134	
3,551,070,000	3,555,342,314	4,272,314	(うち、仮受消費税及び地方消費税 323,212,784 円)
552,125,000	556,693,004	4,568,004	(" 50,607,283 円)
185,203,000	181,232,031	△3,970,969	(" 16,312,000 円)
190,347,000	188,540,261	△1,806,739	(" 150,823 円)
63,952,000	65,753,524	1,801,524	(" 372,121 円)

額						
小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円 4,340,232,000	円 0	円 4,340,232,000	円 4,198,306,733	円 0	円 141,925,267	
3,494,288,000	0	3,494,288,000	3,395,817,822	0	98,470,178	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 146,511,456 円)
539,886,000	0	539,886,000	536,697,091	0	3,188,909	(" 46,686,238 円)
178,671,000	0	178,671,000	174,797,714	0	3,873,286	(" 11,925,458 円)
125,385,000	0	125,385,000	90,994,106	0	34,390,894	(" 23,088 円)
2,000	0	2,000	0	0	2,000	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 421,366,000	円 11,767,000	円 433,133,000	円 2,415,270
第1項 工事負担金	12,145,000	△917,000	11,228,000	2,415,270
第2項 補助金	9,220,000	△2,870,000	6,350,000	0
第3項 固定資産売却代金	1,000	15,554,000	15,555,000	0
第4項 投資	400,000,000	0	400,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条に よる繰 越額	継続費 繰越額
第1款 資本的支出	円 1,932,034,000	円 △28,549,000	円 0	円 1,903,485,000	円 421,276,062	円 0
第1項 建設改良費	1,532,034,000	△28,549,000	0	1,503,485,000	421,276,062	0
第2項 投資	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,362,161,357円は、当年度分消費税及び地方消費税資本補てんした。

継続費通 次に繰越額 に係る財源充 当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 0	円 435,548,270	円 422,433,908	円 △13,114,362	
0	13,643,270	4,008,640	△9,634,630	(うち、仮受消費税及び地方消費税 293,240 円)
0	6,350,000	2,540,000	△3,810,000	
0	15,555,000	15,885,268	330,268	(" 1,317,854 円)
0	400,000,000	400,000,000	0	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に 規 定 の 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
円 2,324,761,062	円 1,784,595,265	円 294,830,823	円 0	円 294,830,823	円 245,334,974	
1,924,761,062	1,384,595,265	294,830,823	0	294,830,823	245,334,974	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 110,567,850 円)
400,000,000	400,000,000	0	0	0	0	

的収支調整額 108,956,756円、建設改良積立金 203,549,516円、過年度分損益勘定留保資金 1,049,655,085円で

令和7年度 大津市ガス事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	ガス事業売上高			
(1)	ガス売上	612,069		
(2)	託送供給収益	<u>3,231,517,461</u>	3,232,129,530	
2	売上原価			
(1)	製品仕入高	<u>476,989</u>	<u>476,989</u>	
	売上総利益			3,231,652,541
3	供給販売費			
(1)	供給販売費	<u>2,913,995,751</u>	2,913,995,751	
4	一般管理費			
(1)	一般管理費	<u>334,833,626</u>	<u>334,833,626</u>	<u>3,248,829,377</u>
	営業損失			17,176,836
5	営業雑収益			
(1)	受注工事収益	505,535,641		
(2)	その他営業雑収益	<u>550,080</u>	506,085,721	
6	営業雑費用			
(1)	受注工事費用	<u>490,010,853</u>	<u>490,010,853</u>	<u>16,074,868</u>
	営業総損失			1,101,968
7	附帯事業収益			
(1)	特定事業収益	<u>164,920,031</u>	164,920,031	
8	附帯事業費用			
(1)	特定事業費用	<u>162,872,256</u>	<u>162,872,256</u>	<u>2,047,775</u>
	総営業利益			945,807
9	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	105,788,837		
(2)	他会計負担金	6,172,334		
(3)	長期前受金戻入	45,152,346		
(4)	雑収益	<u>31,276,020</u>	188,389,537	
10	営業外費用			
(1)	雑支出	<u>21,352,337</u>	<u>21,352,337</u>	<u>167,037,200</u>
	経常利益			167,983,007
11	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>65,381,403</u>	<u>65,381,403</u>	<u>65,381,403</u>
	当年度純利益			<u>233,364,410</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>233,364,410</u>

令和7年度 大津市ガス事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資 本 剰 余 金		利
		受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剰 余 金 合 計	建 設 改 良 積 立 金
前年度末残高	円 25,675,337,182	円 142,725	円 142,725	円 0
前年度処分額	33,251,574	0	0	203,549,516
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条の4による処分額	33,251,574	0	0	203,549,516
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	33,251,574	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	203,549,516
処分後残高	25,708,588,756	142,725	142,725	203,549,516
当年度変動額	203,549,516	1,076,000	1,076,000	△ 203,549,516
自己資本金への組入れ	203,549,516	0	0	△ 203,549,516
資本剰余金の受入れ	0	1,076,000	1,076,000	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	25,912,138,272	1,218,725	1,218,725	0

令和7年度 大津市ガス事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	25,912,138,272	1,218,725	233,364,410
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第4条の4による処分額	45,152,346	0	△ 233,364,410
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	45,152,346	0	△ 45,152,346
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 188,212,064
処分後残高	25,957,290,618	1,218,725	(繰越利益剰余金) 0

余金			資本合計
益剰余金			
災害対策 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
円 3,000,000,000	円 236,801,090	円 3,236,801,090	円 28,912,280,997
0	△ 236,801,090	△ 33,251,574	0
0	0	0	0
0	△ 236,801,090	△ 33,251,574	0
0	△ 33,251,574	△ 33,251,574	0
0	△ 203,549,516	0	0
3,000,000,000	(繰越利益剰余金) 0	3,203,549,516	28,912,280,997
0	233,364,410	29,814,894	234,440,410
0	0	△ 203,549,516	0
0	0	0	1,076,000
0	233,364,410	233,364,410	233,364,410
3,000,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 233,364,410	3,233,364,410	29,146,721,407

令和7年度 大津市ガス事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 供 給 設 備	53,861,097,912	
減 価 償 却 累 計 額	<u>42,600,085,572</u>	11,261,012,340
イ 業 務 設 備	325,281,095	
減 価 償 却 累 計 額	<u>162,685,622</u>	162,595,473
ウ 建 設 仮 勘 定		<u>170,763,997</u>
有形固定資産合計		11,594,371,810

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		711,976
イ 預 託 金		129,430
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>31,922,530</u>
無形固定資産合計		32,763,936

(3) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券		7,600,000,000
イ そ の 他 投 資		<u>47,606,000</u>
投資その他の資産合計		<u>7,647,606,000</u>

固 定 資 産 合 計 19,274,741,746

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	11,674,618,458
(2) 売 掛 金	807,037,364
(3) 未 収 金	25,345,713
(4) 有 価 証 券	400,000,000
(5) 貯 蔵 品	<u>70,033,130</u>
流 動 資 産 合 計	<u>12,977,034,665</u>
資 産 合 計	<u><u>32,251,776,411</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

ア 退職給付引当金

635,147,000

引 当 金 合 計

635,147,000

固 定 負 債 合 計

635,147,000

4 流 動 負 債

(1) 買 掛 金

19,357,906

(2) 未 払 金

514,073,840

(3) 未 払 費 用

1,523,983

(4) 前 受 金

292,773,007

(5) 預 り 金

ア 料金収納預り金

1,264,281,252

イ その他預り金

2,507,363

預 り 金 合 計

1,266,788,615

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金

38,518,798

イ 法定福利費引当金

7,311,294

引 当 金 合 計

45,830,092

流 動 負 債 合 計

2,140,347,443

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

498,756,945

収 益 化 累 計 額

169,196,384

繰 延 収 益 合 計

329,560,561

負 債 合 計

3,105,055,004

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>25,912,138,272</u>	
資 本 金 合 計		25,912,138,272

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,218,725</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,218,725
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 災 害 対 策 積 立 金	3,000,000,000	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>233,364,410</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,233,364,410</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,234,583,135</u>
資 本 合 計		<u>29,146,721,407</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>32,251,776,411</u></u>

令和7年度 大津市ガス事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

令和7年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、ガスの安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備などの整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、土地・建物の売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどから総収益は増加しましたが、一方で、維持管理経費や固定資産除却費など営業費用をはじめ総費用も増加したことから、昨年度を下回る純利益となりました。また、世界のエネルギー情勢を注視する必要があります。

このような中、今後も効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心にガスを供給するため、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、計画的な導管整備や災害対策、ガス施設の安全管理、大津市ガス特定運営事業等に係るモニタリングに引き続き取り組んでいきます。

以下、本年度の事業概要は次のとおりです。

ア 供 給 状 況

託 送 供 給 量	受 入 ガ ス 量
131,669,422 m ³	127,430,892 m ³

本年度の供給状況は、前年度と比較して託送供給量は6,579千m³(5.3%)増加し、受入ガス量においても5,846千m³(4.8%)増加しました。

イ 財 政 状 況

総 収 益	総 費 用	収支差引 (当年度純利益)
4,156,906,222 円	3,923,541,812 円	233,364,410 円

本年度の財政状況は、総収益4,156,906千円に対し、総費用3,923,542千円で、当年度の純利益は233,364千円となりました。

収益では、前年度と比較して、ガス事業売上高で2,688千円(0.1%)、営業雑収益で63,253千円(14.3%)、附帯事業収益で5,993千円(3.8%)、営業外収益で74,385千円(65.2%)、特別利益で65,279千円(著増)増加したことにより、総額では211,599千円(5.4%)の増額となりました。

一方、費用では、売上原価で76千円(△13.7%)、特別損失で96千円(皆減)減少しましたが、供給販売費で106,231千円(3.8%)、一般管理費で42,338千円(14.5%)、営業雑費用で56,345千円(13.0%)、附帯事業費用で10,155千円(6.6%)、営業外費用で137千円(0.6%)増加したことにより、総額では215,035千円(5.8%)の増額となりました。

また、資本的収支では、収入総額 422,434 千円に対し、支出総額 1,784,595 千円で、不足する額 1,362,161 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,957 千円、建設改良積立金 203,550 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,049,655 千円で補てんしました。

なお、消費税及び地方消費税納税額は、69,988 千円となりました。

ウ 建設改良事業

拡張事業については、ガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備などの整備事業を進めました。

また、改良工事として、市内一円でガスの安定供給や保安確保を図るために導管整備や経年管の布設替などを計画的に実施しました。

エ 公営企業の経営の健全化について

資金不足額の事業規模に対する比率を示す資金不足比率については、0%以下となり、資金不足は生じていません。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、主に営業費用の増加により、前年度比 2.1 ポイント減の 104.3%となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率も、前年度比 2.4 ポイント減の 105.5%となりましたが、事業に必要な費用を料金で賄っている状況とされる 100%を上回っています。

また、令和7年度は有形固定資産減価償却率が前年度比 0.1 ポイント増の 79.9%となり、法定耐用年数を経過した導管延長の割合を示す管路経年化率も前年度比 1.6 ポイント増の 87.5%と老朽化が進みました。更新した導管延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.03 ポイント増の 0.24%となりました。

【過去5ヶ年の経営指標の進捗状況】

単位：%

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①経常収支比率	116.7	111.4	107.2	106.4	104.3
②料金回収率	120.5	114.0	109.0	107.9	105.5
③有形固定資産減価償却率	78.4	79.0	79.5	79.8	79.9
④管路経年化率	80.9	82.8	84.1	85.9	87.5
⑤管路更新率	0.11	0.13	0.26	0.21	0.24

(3) 議 会 議 決 事 項

本年度において議会の議決を得た事項は、次のとおりです。

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 121 号	令和 6 年度大津市ガス事業会計の決算の認定について	7. 8. 26	7. 10. 28
議案第 175 号	大津市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7. 12. 22	7. 12. 22
議案第 15 号	令和 8 年度大津市ガス事業会計予算	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 24 号	大津市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 28 号	大津市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 43 号	大津市水道事業、下水道事業及びガス事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 46 号	大津市ガス供給条例の一部を改正する条例の制定について	8. 2. 19	8. 3. 25
議案第 63 号	令和 7 年度大津市ガス事業会計補正予算(第 1 号)	8. 3. 2	8. 3. 25

(4) 行政官庁許認可申請事項

該 当 事 項 な し

(5) 料金その他の供給条件の設定、変更に関する事項

該 当 事 項 な し

2 工 事

本年度において契約した主な工事は、次のとおりです。

工 事 場 所	工 事 内 容
本 堅 田 二 丁 目 ほ か 申 請 地 内	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事（２０９－４）
本 丸 町 ほ か	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－１）
大 萱 七 丁 目	低圧ガス本管布設替工事（２０９－１３）
月 輪 五 丁 目	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－１４）
大 平 一 丁 目	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－５）
桜 野 町 二 丁 目 ほ か 申 請 地 外	供給申請に伴う低圧ガス本管布設替工事（２０９－２６）
大 萱 一 丁 目	低圧ガス本管布設替工事（２０９－２２）
晴 嵐 一 丁 目 ほ か	低圧ガス本管布設替工事（２０９－３６）
勸 学 二 丁 目	低圧ガス本管布設替工事（２０９－２７）
一 里 山 五 丁 目	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－２８）
稲 津 三 丁 目	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－３１）
一 里 山 五 丁 目	低圧ガス本支管布設替工事（２０９－４０）
青 山 一 丁 目 ほ か	中圧ガス本管布設工事（２０９－３５）
月 輪 五 丁 目	低圧ガス支管布設替工事（２０９－１９）
鏡 が 浜	低圧ガス本管布設工事（２０９－４５）
石 山 寺 三 丁 目 ほ か	中圧ガス本管布設替工事（２０９－４２）
大 平 一 丁 目	低圧ガス本管布設替工事（２０９－４３）
真 野 三 丁 目	低圧ガス本管布設工事（鋼管溶接）（２０９－５１）
木 の 岡 町	低圧ガス支管布設替工事（２０９－５８）
皇 子 が 丘 三 丁 目 ほ か	整圧器移設工事（２０９－５０）
坂 本 七 丁 目	低圧ガス支管布設替工事（２０９－５７）
和 邇 中 浜	低圧ガス本支管布設工事（２０９－６７）
皇 子 が 丘 二 丁 目 ほ か	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－７２）
和 邇 南 浜 ほ か	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－７４）
長 等 二 丁 目	低圧ガス本管布設替工事（２０９－７０）

業 者 名	当 初 契 約 額	工 期	
	円	年 月 日	～ 年 月 日
(株) 結 和	11,880,000	令和 7. 5.23	～ 令和 7. 9.19
(株) ア ズ マ	47,495,800	7. 6.10	～ 7. 9.30
(有) 八 茂 工 業	22,000,000	7. 7. 1	～ 7.11.28
(株) 金 子 工 務 店	16,513,200	7. 7. 8	～ 7. 9.30
(株) 堀 江 建 設	21,995,600	7. 7. 8	～ 7.10.31
(株) 吉 田 工 業	25,300,000	7. 8.29	～ 8. 2.13
(株) 田 中 設 備 工 業 所	20,900,000	7. 9. 9	～ 8. 2.13
(有) 広 宣 工 業	15,070,000	7. 9.17	～ 8. 1.23
(株) 日 新 設 備	73,700,000	7. 9.24	～ 8. 3.13
(株) 高 陽 建 設	27,443,900	7.10. 7	～ 8. 1.16
(株) 扶 桑 建 設	37,172,300	7.10.21	～ 8. 1.30
(株) 角 田 設 備	50,600,000	7.11. 5	～ 8. 3.18
鳳 工 業 (株)	80,300,000	7.11. 7	～ 9. 1.29
(株) 内 田 設 備 工 業	47,850,000	7.11.14	～ 8. 3.18
(株) 明 和 工 業	11,550,000	7.11.17	～ 8. 3.18
日鉄パイプライン&エンジニアリング(株)	52,140,000	7.12. 3	～ 8. 3.18
西 日 本 支 社	51,700,000	7.12. 5	～ 8. 3.18
(株) 吉 田 工 業	37,950,000	7.12. 5	～ 8. 6.26
J F E エンジニアリング(株)大阪支店	23,650,000	7.12.23	～ 8. 3.31
(株) 西 山 工 業	45,705,000	7.12.26	～ 8. 8.28
日鉄パイプライン&エンジニアリング(株)	15,431,576	8. 2. 3	～ 8. 6.30
西 日 本 支 社	33,550,000	8. 3. 6	～ 8. 8.31
(株) 林 田 工 業 所	36,529,900	8. 3.10	～ 8. 7. 3
(有) 大 沢 設 備 工 業 所	10,800,900	8. 3.10	～ 8. 6.12
(株) キ タ ギ ロ ー ド	26,608,169	8. 3.17	～ 8. 7.31
(株) 松 浦 組			
山 政 建 設 (株)			

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較	
				増 減	比 率
受 入 ガ ス 量	m ³	127,430,892	121,585,144	5,845,748	104.8%
一 日 平 均	m ³	349,126	333,110	16,016	104.8
託 送 供 給 量	m ³	131,669,422	125,090,482	6,578,940	105.3
一 日 平 均	m ³	360,738	342,714	18,024	105.3
年度末現在託送供給件数	件	103,698	103,198	500	100.5

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
ガス事業売上高	3,232,129,530	77.7	3,229,441,123	81.9	2,688,407	100.1
営 業 雑 収 益	506,085,721	12.2	442,832,399	11.2	63,253,322	114.3
附帯事業収益	164,920,031	4.0	158,926,950	4.0	5,993,081	103.8
営 業 外 収 益	188,389,537	4.5	114,004,173	2.9	74,385,364	165.2
特 別 利 益	65,381,403	1.6	102,872	0.0	65,278,531	著増
計	4,156,906,222	100.0	3,945,307,517	100.0	211,598,705	105.4

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
売 上 原 価	476,989	0.0	552,611	0.0	△75,622	86.3
供 給 販 売 費	2,913,995,751	74.3	2,807,764,397	75.7	106,231,354	103.8
一 般 管 理 費	334,833,626	8.5	292,495,308	7.9	42,338,318	114.5
営 業 雑 費 用	490,010,853	12.5	433,665,844	11.7	56,345,009	113.0
附帯事業費用	162,872,256	4.2	152,716,956	4.1	10,155,300	106.6
営 業 外 費 用	21,352,337	0.5	21,215,319	0.6	137,018	100.6
特 別 損 失	0	0.0	95,992	0.0	△95,992	皆減
計	3,923,541,812	100.0	3,708,506,427	100.0	215,035,385	105.8

4 会 計

- (1) 重 要 契 約 の 要 旨
該 当 事 項 な し
- (2) 企業債及び一時借入金の概況
 - ア 企 業 債
該 当 事 項 な し
 - イ 一 時 借 入 金
該 当 事 項 な し

5 そ の 他

- (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実
該 当 事 項 な し
- (2) 他会計負担金等の使途について(消費税法施行令第75条第1項第6号ロに基づく記載)
 - ア 他会計負担金のうち、6,172,334円については、
児童手当として職員給与費に5,854,334円(特定収入以外)、
共用資産負担金として減価償却費に318,000円(特定収入以外)、
をそれぞれ充当しました。
 - イ 雑収益のうち、1,706,255円については、
出資会社配当金として消耗品費に825,000円(特定収入)、
点検業務等の委託に係る負担金(事務費分)として委託作業費に3,341円(特定収入)、
工事契約解除に伴う違約金として固定資産除却費に869,104円(特定収入)、
工事契約解除に伴う過払前払金返還遅延利息として固定資産除却費に8,810円(特定収入)、
をそれぞれ充当しました。
 - ウ 工事負担金のうち、783,000円(特定収入)については、
下水道工事に伴うガス管の移設補償金として、ガス管布設工事費に充当しました。

令和7年度 大津市ガス事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	233,364,410
	減価償却費	1,069,641,549
	固定資産除却費	33,550,451
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,707,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 598,406
	長期前受金戻入額	△ 45,152,346
	受取利息及び受取配当金	△ 105,788,837
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 65,381,403
	売掛金の増減額 (△は増加)	16,575,467
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,317,107
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 15,744,495
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,250,000
	買掛金の増減額 (△は減少)	△ 23,178,234
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 57,898,318
	前受金の増減額 (△は減少)	56,375,724
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 186,365,115
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,250,000
	小計	928,790,340
	利息及び配当金の受取額	105,788,837
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,579,177
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,284,815,108
	有形固定資産の売却による収入	79,931,847
	無形固定資産の取得による支出	△ 48,700
	無形固定資産の売却による収入	16,970
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有価証券の償還・売却による収入	400,000,000
	国庫補助金・工事負担金等による収入	5,484,564
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,199,430,427
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	△ 164,851,250
	資金期首残高	11,839,469,708
	資金期末残高	11,674,618,458

注記（令和 7 年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈資産の評価額は5,776,000円である。

III. 貸借対照表関連

当年度末において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していない。

VII. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として4,045,672円を支給するため、退職給付引当金4,045,672円を取り崩した。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金38,947,012円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,481,486円を取り崩した。

収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金 額	備考
ガス事業収益				4,156,906,222 円	
	ガス事業売上高			3,232,129,530	
		ガ ス 売 上		612,069	
			L P G 売 上	612,069	
		託送供給収益		3,231,517,461	
	営業雑収益			506,085,721	
		受注工事収益		505,535,641	
			都市ガス受注工事収益	505,535,641	
		その他営業雑収益		550,080	
	附帯事業収益			164,920,031	
		特定事業収益		164,920,031	
			受託事業収益	155,035,090	
			そ の 他 特定事業収益	9,884,941	
	営業外収益			188,389,537	
		受取利息及び配当金		105,788,837	
			預金利息	7,719,793	
			大口預金利息	61,431,232	
			有価証券利息	36,637,812	
		他会計負担金		6,172,334	
		長期前受金戻入		45,152,346	
		雑 収 益		31,276,020	
			都市ガス雑収益	31,276,020	
	特別利益			65,381,403	
		固定資産売却益		65,381,403	
収 益 合 計				4,156,906,222	

費 用

款	項	目	節	金 額	備考
ガス事業費用				3,923,541,812 円	
	営業費用			3,249,306,366	
		売上原価		476,989	
			当年度製品高仕入	476,989	
		供給販売費		2,913,995,751	
			給料	72,260,091	
			手当	38,596,276	
			賞与引当金繰入額	10,406,627	
			法定福利費	22,419,845	
			法定福利費引当金繰入額	1,929,340	
			厚生福利費	145,987	
			修繕費	200,306,011	
			電力料	1,923,510	
			水道料	63,954	
			使用ガス費	1,138,035	
			消耗品費	12,083,234	
			旅費	76,237	
			通信費	6,255,226	
			保険料	592,249	
			賃借料	6,068,733	
			委託作業費	692,468,708	
			租税課金	171,979,116	
			たな卸資産減耗費	306,227	
			固定資産除却費	175,893,432	
			負担金	92,546	
			雑費	1,673,404	
			事業者間精算費	450,424,735	
			減価償却費	1,046,892,228	
		一般管理費		334,833,626	
			給料	91,360,849	
			手当	56,955,988	

款	項	目	節	金 額	備考
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,966,638 円	
			報 酬	448,021	
			法 定 福 利 費	29,359,210	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,876,554	
			厚 生 福 利 費	373,309	
			退 職 給 付 費	44,752,672	
			報 償 費	33,461	
			修 繕 費	50,750	
			消 耗 品 費	3,430,117	
			旅 費	502,556	
			通 信 費	1,430,920	
			保 険 料	745,428	
			賃 借 料	4,912,910	
			委 託 作 業 費	18,275,152	
			租 税 課 金	15,200	
			負 担 金	26,253,663	
			交 際 費	18,487	
			庁 費 分 担 金	17,295,050	
			雑 費	1,421,622	
			減 価 償 却 費	19,355,069	
	営 業 雑 費 用			490,010,853	
		受 注 工 事 費 用		490,010,853	
			給 料	10,996,584	
			手 当	6,958,496	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,738,063	
			法 定 福 利 費	3,311,895	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	322,691	
			厚 生 福 利 費	21,204	
			修 繕 費	11,925	
			消 耗 品 費	380,967	

款	項	目	節	金 額	備考		
			通 信 費	7,691 円			
			保 険 料	5,293			
			賃 借 料	1,546,664			
			委 託 作 業 費	8,475,631			
			工 事 費	455,245,322			
			雑 費	988,427			
	附 帯 事 業 費 用			162,872,256			
		特 定 事 業 費 用		162,872,256			
			給 料	19,062,710			
			手 当	11,559,546			
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,056,114			
			報 酬	14,700			
			法 定 福 利 費	6,329,851			
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	587,776			
			厚 生 福 利 費	37,240			
			修 繕 費	25,667			
			消 耗 品 費	618,381			
			旅 費	7,937			
			通 信 費	13,572,562			
			保 険 料	4,109			
			賃 借 料	2,052,848			
			委 託 作 業 費	80,168,982			
			負 担 金	1,571,669			
			庁 費 分 担 金	1,933,869			
			雑 費	18,874,043			
			減 価 償 却 費	3,394,252			
			営 業 外 費 用			21,352,337	
				雑 支 出		21,352,337	
		不用品売却原価			20,238,436		
		そ の 他 雑 支 出			1,113,901		
費 用 合 計				3,923,541,812			

固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
供 給 設 備	円	円	円	円
土 地	540,279,596	1,076,000	0	541,355,596
建 物	852,768,473	9,007,849	0	861,776,322
構 築 物	168,314,975	2,875,869	0	171,190,844
機 械 及 び 装 置	1,131,653,103	131,688,687	259,361,581	1,003,980,209
導 管	49,988,216,174	1,025,569,644	143,346,898	50,870,438,920
ガ ス メ ー タ ー	298,039,904	18,301,811	3,531,890	312,809,825
車 両 運 搬 具	32,961,593	7,133,710	5,679,200	34,416,103
工具、器具及び備品	60,402,093	4,914,000	186,000	65,130,093
小 計	53,072,635,911	1,200,567,570	412,105,569	53,861,097,912
業 務 設 備				
土 地	131,286,126	0	1,371,898	129,914,228
建 物	182,373,534	0	60,757,917	121,615,617
構 築 物	7,311,727	0	0	7,311,727
車 両 運 搬 具	2,016,017	0	0	2,016,017
工具、器具及び備品	62,386,549	3,783,200	1,746,243	64,423,506
小 計	385,373,953	3,783,200	63,876,058	325,281,095
建 設 仮 勘 定	93,322,080	1,274,443,976	1,197,002,059	170,763,997
合 計	53,551,331,944	2,478,794,746	1,672,983,686	54,357,143,004

(2) 無 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電 話 加 入 権	711,976	0	0
預 託 金	97,700	48,700	16,970
ソ フ ト ウ ェ ア	44,601,086	4,700,000	0
合 計	45,410,762	4,748,700	16,970

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
投 資 有 価 証 券	7,600,000,000	400,000,000	400,000,000
そ の 他 投 資	47,606,000	0	0
合 計	7,647,606,000	400,000,000	400,000,000

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 541,355,596	
15,787,993	0	678,319,985	183,456,337	
3,548,380	0	110,228,193	60,962,651	
16,346,866	236,740,696	698,614,065	305,366,144	
992,571,460	132,946,483	40,905,769,540	9,964,669,380	
13,776,104	1,553,550	132,655,433	180,154,392	
1,320,976	5,395,240	24,100,612	10,315,491	
3,962,442	176,700	50,397,744	14,732,349	
1,047,314,221	376,812,669	42,600,085,572	11,261,012,340	
—	—	—	129,914,228	
804,818	47,832,431	102,128,566	19,487,051	
0	0	6,946,140	365,587	
0	0	1,915,216	100,801	
4,143,954	1,257,292	51,695,700	12,727,806	
4,948,772	49,089,723	162,685,622	162,595,473	
—	—	—	170,763,997	
1,052,262,993	425,902,392	42,762,771,194	11,594,371,810	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 711,976	
—	129,430	
17,378,556	31,922,530	
17,378,556	32,763,936	

年度末現在高	備 考
円 7,600,000,000	
47,606,000	
7,647,606,000	